

# 国際金融の基礎理論 (II)\*

渡部 福太郎

## 第2部 国際収支とその分析

### 2.1 国際収支表と社会会計

国際収支表とは一定期間における他の国々とのあらゆる経済取引を一つの表にまとめたものである。もちろん正確にいうと国と国との取引ではない。その国の住民が他の国の住民と行なうすべての経済取引といわなければならない。住民の正確な定義についてはいろいろと法律上の問題も存在するのであるが、ここでその点についてあまり深く立ち入らずに、その国に住む、個人と法人からなる経済主体というふうに考えることにしよう。したがって国際収支表というのはこれら個々の経済主体と外国の経済主体との間の経済取引の一覧表ということもできる。

一般に個々の経済主体の活動状況を表わす基本的な会計表がある。その一つは所得勘定であり、もう一つは資産負債表である<sup>1)</sup>。所得勘定はその経済主体の各種の経済取引を一定期間について記載したものである。経済取引は、常に受取り、または支払いを伴うが一

定期間におけるこうした受取りと支払いを伴う取引を一つにまとめたもの、それが所得勘定である。これにたいして資産負債勘定はある時点をとってその経済主体がどのような資産をもち、どのような負債をもっているか、という資産と負債の保有状況を明らかにするものである。このように定義された所得勘定はフロー概念で作成されるものであり、資産負債勘定はある一時点をとってのストック概念で表現される勘定である。したがってこの二つの勘定をみることによって、その経済主体の経済活動状況がわかることになる。ここではさらにこの二つの勘定を同一次元で考量できるようにするために、資産負債勘定をフロー概念に対応したものに書きかえることにしたい。その意味するところは次の通りである。ある時点、たとえば1970年の期首における資産と負債の一覧表があたえられ、さらに同じく1971年における資産と負債の一覧表があたえられるならば、それぞれ対応する項目の差をとることによって1970年の一年間に資産と負債がどのように変化したかを知ることができるであろう。所得勘定を同じく1970年について作成するならば、この二つの表は同じ期間をとったものであるから同一次元で比較することも可能になる。以下においてはこの形の資産負債勘定を用いることにする。いま二つの勘定を示すと次のようになる。

所得勘定		資産負債勘定	
受取	支払 余剰	余剰 負債増加	資産増分

\* これは前号(第9巻第1号 1972年7月)に掲載された「国際金融の基礎理論」の続編であり、これをもって終結とする。この小論は前号のものとともに、筆者の経済学部における「国際金融論」の講義にあたって、学生の参考に資するため掲載されるものであり、オリジナルな研究を意図したものではなく、また参考用であるため、講義のすべてをカバーするものではないことを付記しておく。

所得勘定における余剰は受取から支払を差し引いたものである。ただし支払超過ならマイナスとなる。この余剰を資産を投じることによって資産は増加するが、余剰で不足するときには借入れなどによりまかない負債を増加させることになる。したがっていずれの勘定においても左右はひとしい。このことはつぎのように書きあらわすことができる。

$$\text{受取} = \text{支払} + \text{余剰}$$

$$\text{余剰} + \text{負債増加} = \text{資産増加}$$

この二つの表および式は家計，民間企業，政府のそれぞれの部門ごとに作成することが可能になる<sup>2)</sup>。これらの表を各部門ごとに作成し，統合することによって，個々の経済主体の経済活動の一環としての国際的経済取引，その全体的結果としての国際収支表が導出されることを示すのが最初の課題である。まずはじめに家計部門を取りあげることにしよう。家計は労働サービスを民間企業部門および政府部門に提供することによって賃金を受けとる。この政府部門および民間企業部門から得られる賃金をいま  $W_g + W_b$  が家計部門の受けとる総賃金額となる。家計部門は賃金の他に民間企業部門に出資した資金から利子を受けとり，あるいは配当を受け取る。もし土地を貸しているのであれば，その代価として地代を受け取るであろう。したがって家計の所得は大きくいって賃金，利子，地代，配当からなる。利子，地代，配当をそれぞれ  $R$ ， $L$ ， $V$  で表わすとすると，家計の所得は  $W + R + L + V$  となる。これにたいし家計部門は各種の生産物にその所得を支出する。家計は各種の消費財を購入するが，そのほかに家計は政府に税金を支払うであろう。消費を  $C$ ，税金を  $T_h$  という記号で表わすと家計の支出は  $C + T_h$  である。この受取りと支出の差額は余剰であり，家計の場合これは貯蓄である。この余剰を  $P_h$  で表わす。そこで家計部門の所得勘定の内容は次の(2.1)のようになる。もちろん支出と余剰の合計は所得にひ

としい。

$$W_g + W_b + R + L + V = C + T_h + P_h \quad (2.1)$$

同じような式は民間企業部門についても作成することができる。民間企業部門は一定の生産活動を行ない，それを販売することによって一定金額を受けとる。もちろんその部門から各種生産物を購入するのは家計部門と政府部門である。家計部門が民間企業から購入するものは消費財である。また各種の財を政府は民間企業部門から購入する。その政府購入部分は二種類に区分される。一つは各種の生産物の経常的な購入であり，もう一つは資本蓄積のための各種の生産物の購入である。前者を経常支出，後者を資本支出とよぶならば，政府支出はその合計額にひとしい。経常支出と  $C_g$ ，資本支出を  $I_g$  とおくならば，政府支出  $G$  はその合計である。もちろん企業自身も各種の資本蓄積のための支出を行なうがこれは企業部門の資産増加を意味している。これを比喩的にいうと民間企業部門の資産，負債勘定への販売とよぶことができる。いまこのように取り扱うこととし，その資本支出を  $I_b$  とするならば，それもまた民間企業部門の売上げの一部を形成する。同じく外国への販売，これは輸出である。民間企業部門の受け取る所得はそれらの合計である。この民間企業部門はこれらの生産物を生産するために各種の支出を行なっているが，それは賃金，地代，利子および輸入  $M$  である。この受取りと支出の差額はこの民間企業部門の余剰であるが，この余剰の一部は税金として支払われ一部は内部留保として企業内部に保存され，残りは配当として家計に支払われる。税金を  $T_b$ ，配当を  $V$ ，内部留保をとするならば，利潤(粗利潤)はそれらの合計となる。それらをまとめると次のようになる。

$$C + C_g + I_g + I_b + X = W_b + R + L + M + T_b + V + P_b \quad (2.2)$$

政府部門についての所得勘定はきわめて簡単である。政府部門の収入は税金である。そ

の税金は民間企業部門から得られるものと家計部門から得られるものから成り立っている。これにたいして政府部門の支出は各種生産物にたいする経常的な支出、それから賃金の支払い、また対外贈与となるであろう。もちろん外国から贈与を受けている場合（たとえば対外援助の形などで）この対外贈与項目はマイナスの値をとるであろう。この税収と各種の支出との差額は政府部門の余剰である。余剰を  $P_g$  で表わすと

$$T_b + T_h = C_g + W_g + G_r + P_g \quad (3.3)$$

となるであろう。

以上三つの部門の所得勘定について説明を行なったのであるが、いうまでもなく、これらの所得勘定はそれぞれ各部門のなかにある数多くの経済主体の所得勘定の統合勘定である。たとえば家計部門をとってみると(1)というのは、実はその中に含まれている各家計の所得勘定から集計されたものである。同じく民間企業部門の(2)も同様である。その部門のなかには数多くの企業が含まれている。それらの企業の個々の所得勘定から集計されたものなのである。政府の場合には、中央政府の他に、各種地方政府（地方自治公共団体）の所得勘定もまた含まれている。それぞれの政府の所得勘定の統合されたものが、ここでの政府の所得勘定なのである。

これらの所得勘定はこうした国民経済を構成する個々の経済主体の一定期間における収入と支出、そうしてその差額として得られる余剰を表示したものであるが、もしこれら三つの部門の所得勘定をさらに統合するならば国民経済全体としての所得勘定が得られるであろう。その統合した結果を式でしめたのが次の(2.4)である<sup>3)</sup>。

$$I_g + I + X = P_h + P_b + P_g + G_r + M \quad (2.4)$$

次に資産負債勘定を各部門ごとに作成してみる。家計部門の資産の増加は政府部門の有価証券の新規購入あるいは民間企業部門の発

行する有価証券を新規購入のいずれかによって実現されるであろう。家計部門は外国の有価証券を購入しないものとしておこう。それを行なうのは民間企業部門と政府部門のみであるとする。そうすると家計部門の資産の増加は政府証券と民間証券の新規購入となる。もちろんこれらの証券購入は家計がその期間に得た余剰によってまかなわれる。すなわち貯蓄部分がこれらの証券購入にむけられるのである<sup>4)</sup>。政府証券購入を  $D_g$  とし民間証券購入を  $D_b$  で表わすならば

$$P_h = D_g + D_b \quad (2.5)$$

となる。

同じく民間企業部門についてもそうした式が作成できる。民間企業部門はその余剰部門をもって各種の資産を購入するが、もし必要とする資産の購入額に余剰部分が及ばないならば他の部門から借り入れることになるであろう。もし国内から借り入れるとすれば、それは家計からの借入によるのであり、もし外国から借り入れるとすればそれは対外負債の増大となるであろう。これらの負債の増加はいずれも有価証券の発行を通して行なわれる。資産の増大はもちろん国内で蓄積された資産と海外で蓄積された資産の増加である。対外資産の増加を  $A_{rb}$  で表わし、また対外負債を  $D_{rb}$  で表わすならば、

$$D_b + D_{rb} + P_b = A_{rb} + I_b \quad (2.6)$$

である。

政府部門についても民間企業部門と同じような式を作成することが可能である。やはり資産の蓄積はその資本支出によって蓄積された部分と対外資産の獲得によって得られた部分とに分れる。対外資産の増加は  $A_{rg}$  で表わす。この二つの資産は余剰によってまかなわれるが、もし不足する場合には政府証券を発行しなければならぬ。国内で販売された政府証券は  $D_g$ 、海外で販売された証券すなわち外債発行部分は  $D_{rg}$  とするならば、

$$P_g + D_g + D_{rg} = I_g + A_{rg} \quad (2.7)$$

となる。

ところで、所得勘定の場合と同じくこれらの式の統合を行なってみることにする。その結果は

$$P_b + P_g + P_h + D_{fb} + D_{fg} = I_b + I_g + A_{fb} + A_{fg} \quad (2.8)$$

である。これは国民経済全体をとった場合の資産負債勘定を式で示したものである。

上述した国民経済全体の所得勘定と資産負債勘定を表わす(2.4)と(2.8)をみても、各生産部門の余剰と資産の増加部分が二つの式でそれぞれ反対側に登場していることがわかる。いまこの二つの式の統合を行なってみよう。その統合過程で同時に左右両辺に現われる項目を相互に相殺するとするならば、最終的に出てくる式は対外関係の項目のみを残すものとなる。それは次の(2.9)のようになる。

$$X + D_{fg} + D_{fg} = M + G_r + A_{fb} + A_{fg} \quad (2.9)$$

これを通常の見形式にて示すとき、国際収支表(Balance of Payments または BP)

BP	
X	M
D <sub>fb</sub>	G <sub>r</sub>
D <sub>fg</sub>	A <sub>fb</sub>
	A <sub>fg</sub>

国民経済を全体として取るときには国民経済内部のすべて取引は相互に消えてしまい、残るのは個々の経済主体と海外の経済主体との間の取引の総計のみとなってしまふ。そのことを明示したのが以上の説明である。国際収支表はその国に住むすべての経済主体が他の国の経済主体と行なう経済取引の一覧表であるという意味がこれで明確となったであろう。

- 1) 一般に企業の場合、二つの基本的会計表は損益計算書および貸借対照表と呼ばれているが、ここではすべての経済主体に通じるより一般的な表現を用いることにする。
- 2) 民間企業のなかには金融機関が含まれている。また政府のなかには地方政府(公

共団体)が含まれる。

- 3) 三つの勘定を一表にまとめる際に、左右に同時に現われる項目は相互に消却されている。
- 4) 民間の企業部門のなかには金融機関がはいっているため、この民間証券の購入のなかには銀行預金が含まれていることに留意されたい。

## 2.2 経常取引と資本取引

この国際収支表は二つの部分から成り立っている。一つは個々の経済主体の所得勘定の統合の結果として得られた部分であり、もう一つは個々の経済主体の資産負債勘定の統合によって得られた部分である。通常、前者は経常勘定とよばれ、後者は資本勘定とよばれる。経常勘定は主として各種の財、サービスの取引項目から成り立っており、資本勘定は資産、負債の変化をもたらす取引項目から成り立っている。その意味でこの二つの部分はまったく異なった性質のものであることがわかる。民間生産部門の所得勘定をみれば明らかであるが、ここにでてくる左辺の項目の合計はこの経済の総生産を表わしている。したがって経常勘定を構成する項目は国民経済における生産活動に関係のある項目が選り出されるということがわかる。資本勘定は資産、負債の変化を示すものであるから、これがどのような変化を示しても、それは直接その時点でその国の国民総生産の変化とは関係をもたない。いいかえると資本勘定はその国の経済主体と他の国の経済主体との間の債権、債務関係の変化を表わしている。

ここで資本取引に関してやや正確な定義をあたえておこう。一般にこの国の住民が対外債権を獲得した場合、これを資本流出とよんでいる。また対外債務を発生させた場合、これを資本流入とよんでいる。丁度この裏返しで対外債権が減少した場合、それも同じく資本流入とよばれ、また対外債務が減少した場合、これは資本流出とよばれる。いいかえると対外資産の増加が起った場合には資本流出

であり、その対外資産の減少が生じたときには資本流入である。また対外負債が増加した場合には資本流入であり、対外負債が減少した場合には資本流出である。この定義を用いることはやや煩瑣な感じがするであろうがこの定義をわれわれの財やサービスの輸出、輸入の概念に適合させるために、資本取引をさらに次のように視点を変えてみる。一般に債権、債務は有価証券の形で示されるのであるが、債権や債務の発生と消滅が有価証券の移動を伴う点に着目するとき、われわれは資本の流出、流入という概念を有価証券の移動によって示すことが可能である。対外債務が発生するとき、有価証券が相手に手渡される。たとえば、これは海外市場で社債を発行することを念頭においてみればよい。これは資本流入とよばれていることは周知のとおりである。また対外債権を獲得するとき、有価証券を相手から受け取る。たとえばこれは外国株の取得を念頭においてみればよい。これは資本流出である。対外債務の消滅や対外債権の消滅については同じように考えてみればよい。そうするとその有価証券はたとえ債権を表わすものであろうと、あるいは債務を表わすものであろうと、事態は同じことになる。債権を表わす有価証券が日本の住民によって手に入れられる場合、それは資本流出である。同じく債務を表わす有価証券が日本の住民によって回収される場合、それもまた資本流出となる。逆の場合には逆のことが成立する。このように有価証券の流出、流入に着目するとき、資本の流出、流入の定義はきわめて簡単になる。上の国際収支表における右辺をみてみるとわかるのであるが、輸出の場合には財、サービスが日本から外国へ出ていく。さらに国債や社債を海外で発行する場合、これもまた日本からその発行地に社債が輸送される。すなわち輸出も資本流入もすべて財、サービスおよび有価証券の輸出という表現に統一できるのである。国際収支表の右

辺に現われている項目についても同様であり、輸入の場合、それは財、サービスの輸入であり、また資本流出は有価証券の輸入である。したがってそれらを統一的に財、サービスおよび有価証券の輸入というように表現できる<sup>1)</sup>。以後、われわれは資本取引項目は有価証券の、輸出、輸入という概念によって表現することにした<sup>2)</sup>。

以上述べた点を要約すると次のようになる。

資本流入→有価証券の輸出

→(債務の発生)→(対外負債の増加)  
→(債権の消滅)→(対外資産の減少)

資本流出→有価証券の輸入

→(債権の発生)→(対外資産の増加)  
→(債務の消滅)→(対外資産の減少)

さらに

対外負債の増加—対外負債の減少≡対外負債の純増とし

また、

対外資産の増加—対外資産の減少≡対外資産の純増と定義することによって、上の表現を次のように書きかえることができる。

(本邦発行) 有価証券の純輸出→対外負債の純増→海外資本の純受入

(外国発行) 有価証券の純輸入→対外資産の純増→純対外投資<sup>3)</sup>

ここでふれておかなければならないのは国際通貨である。ドル、マルク、ポンドなどのように国際取引の決済手段として使用される通貨を国際通貨とよんでいるが、現在、圧倒的な役割を演じているのがドルであるところから、しばしば国際通貨というときにはドルをさすことが多い。しかし原理的には各国の通貨はすべて決済手段として用いうる。ところでこの各国の通貨は国際収支表では有価証券として扱われる。各国通貨は金または各種の生産物にたいする請求権を表わすものとみなされるからである。

1) もちろん贈与についても同様の考え方をとれるであろう。日本から外国にあたえられる援

助は、日本からその援助分だけの金額が流出していくことを意味している。もし日本が援助を受けるのであれば、それは国際収支表の左辺にでてくるであろう。

- 2) もちろん国際取引にあたっては、貨幣用金とその決済手段として用いられるときがある。現実にはドルあるいはマルクなど国際的な取引にあたって比較的多く使用される国際通貨を用いて決済が行なわれるが、貨幣用金もまたそうした決済手段としての機能を果たす。この貨幣用金が増大したときにはそれはもちろん国際収支表に現われ

る。それは金勘定として国際収支表の左辺に登場する。もし金が流出した場合には同じく金勘定は右辺に現われるであろう。もし日本の大蔵省がその保有するドルを金に交換するためにアメリカの連邦準備銀行に提示するか、あるいは国際自由金市場で金を入手した場合それは貨幣用金の獲得として国際収支表の左辺に記載されることになるであろう。逆の場合にはその右辺に記載される。金はもちろん価値の貯蔵手段としての機能があるのであるが、それら金をめぐっての論議はまた後にふれるであろう。

第2.1表 日本の経常収支 (単位：100万ドル)

	昭和41年	42年	43年	44年	45年	46年
(1) 輸出	9,641	10,231	12,751	15,679	18,969	23,650
(2) 輸入	7,366	9,071	10,222	11,980	15,006	15,750
(3) 貿易収支	2,275	1,160	2,529	3,699	3,963	7,900
(4) 運輸：受取	816	908	1,100	1,339	1,635	2,141
支払	1,422	1,724	1,969	2,223	2,798	3,016
(5) 保険：受取	106	120	151	191	236	295
支払	140	172	204	237	292	347
(6) 旅行：受取	77	92	126	148	232	172
支払	117	147	167	241	315	510
(7) 投資収益：受取	244	284	324	492	710	975
支払	432	462	578	779	919	1,027
(8) 政府取引：受取	485	532	601	668	692	645
支払	41	57	49	46	80	58
(9) その他：受取	203	246	305	423	504	614
支払	665	792	946	1,134	1,390	1,632
(10) 貿易外収支：受取合計	1,931	2,182	2,607	3,261	4,009	4,842
支払合計	2,817	3,354	3,913	4,660	5,794	6,590
差額	△ 886	△ 1,172	△ 1,306	△ 1,399	△ 1,785	△ 1,748
(11) 民間移転取引：受取	66	69	72	79	95	121
支払	72	92	98	102	127	156
(12) 政府移転取引：受取	3	5	11	6	3	3
支払	132	160	160	164	179	222
(13) 移転収支：受取合計	69	74	83	85	98	124
支払合計	204	252	258	266	306	374
差額	△ 135	△ 178	△ 175	△ 181	△ 208	△ 254
(14) 経常収支：受取	11,641	12,487	15,441	19,025	23,076	28,616
支払	10,387	12,677	14,393	16,906	21,106	22,718
差額	1,254	△ 190	1,048	2,119	1,970	5,898

〔資料出所〕 日本銀行外国局「国際収支統計月報」昭和46. 11月

### 2.3 日本の国際収支表

ここで日本の国際収支表について具体的に考察してみよう。以下の表は過去5年間における日本の国際収支表を經常収支と資本収支とにわけて示したものである。もちろんこれまでの国際収支表の説明から明らかなようにこの經常収支と資本収支との合計は必ず均衡していることになる。

まず經常収支の方からみていくが、輸出(1)と輸入(2)の欄はそれぞれ財の取引を表わしている。その財の輸出と輸入の差額が貿易収支(3)であることはいうまでもない。この貿易収支はこの5年間においても明らかなようにしだいにその金額が増大しているが、これは昭和40年以降の日本の特徴である。これは日本の産業のいわゆる国際競争力がしだいに強化されてきたことの結果であるが、それはまた日本の世界に類をみない経済成長の結果でもある。運輸(4)、保険(5)、旅行(6)、投資収益(7)、政府取引(8)、その他(9)、これらはすべてサービスの取引である。この政府取引は主としてアメリカの在日駐留軍関係の支出額を示しており、日本の場合はもちろん支払額よりも受取額の方が大きい。投資収益は日本の対外投資および各国の日本への投資にもとづく収益を表わしている。日本の場合、対外投資による投資受取よりも日本が受け入れた海外資本の投資収益支払の方が大きくなっている。これは日本の戦後の経済成長過程において、日本産業が大量に新しい技術を体現した資本を海外から受け入れ、その経済を発展させてきたことの結果である。旅行の場合、これには旅行者が支出したすべての支出金額が含まれる。したがって、それが各種の生産物を購入した場合も同様にここに含まれる。この貿易外収支(10)はこれらサービスの取引収支の集計である。この両者をあわせて財およびサービスの取引収支とよぶ。民間と政府の移転取引(11)(12)の合計額が移転収支(13)である。

政府移転取引のなかには賠償支払や対外援助などが含まれ、民間の移転取引には民間贈与などがはいる。經常収支(14)は財、サービス取引および移転取引のすべてを含んだ収支を表わすことはすでに述べたとおりである。

この經常収支は昭和41年以降、42年と43年にやや悪化するが、44年から再び増大を続けることになる。戦後、まだ経済復興が十分に達成されないころは、この經常収支のなかで政府取引がきわめて大きな役割を演じていた。現在ではこの部分はきわめて少ない金額となっている。次いで資本収支に目を向けてみよう。資本収支は資本取引の受取および支払を示すのであるが、海外資本を獲得した場合、これは資産の増大となる。これにたいし海外から資本を受け入れた場合、これは負債の増大である。ただし第2.2表では資産の項は資産の純増加、負債の項は負債の純増加を示している。すでに述べたように有価証券の形をとるのが代表的なこの資本取引においては、この表示方法では日本で発行された有価証券が輸出される時、つまり相手方の手に渡り、それと引きかえに、たとえばドルが手にはいるとき、これは資本の純流入とよばれるが、具体的にはそれは直接投資(1)、延払信用(2)、借款(3)、証券投資(4)、その他、という形になる。直接投資はいうまでもなく一つの企業の設立ないし獲得と関連した投資であり、ここで対象となる有価証券はいうまでもなく株式である。延払信用の場合はもちろん輸出入に伴う貸借であり、輸出入にあたってその代金の支払猶予が認められる場合、これは延払信用となる。この延払信用はもちろん非常に短期のものもあれば長期のものもある。その点は借款の場合も同じであり有価証券の投資その他についても同様である。一般に有価証券の満期が1年未満の場合それを短期資本とよび、またその有価証券の満期が1年またはそれ以上の場合これを長期資本とよんでいる<sup>1)</sup>。通常輸出入にあたっての信用供

第2.2表 日本の資本取引収支

(単位: 100万ドル)

	昭和41年	42年	43年	44年	45年	46年
(1) 直接投資: 資産	107	123	220	206	355	362
負債	30	45	76	72	94	211
(2) 延払信用: 資産	401	481	586	674	787	946
負債	△ 30	△ 32	△ 15	3	7	10
(3) 借 款: 資産	149	221	237	336	628	594
負債	△ 18	29	478	385	80	25
(4) 証券投資: 資産	1	4	3	1	62	196
負債	△ 25	70	229	730	252	939
(5) その他: 資産	48	46	50	291	199	219
負債	△ 59	△ 49	89	163	7	△ 29
(6) 長期資本収支: 資産合計	706	875	1,096	1,508	2,031	2,317
負債合計	△ 102	63	857	1,353	440	1,156
差 額	△ 808	△ 812	△ 239	△ 155	△ 1,591	△ 1,161
(7) 短期資本収支:	△ 64	506	209	178	724	2,993
(8) 為替部門: 資産	113	478	724	1,395	1,375	△ 579
負債	△ 276	989	486	△ 88	1,009	1,952
差 額	△ 389	511	△ 238	△ 1,483	△ 366	2,531
(9)** その他	19	△ 9	22	△ 195	△ 227	△ 9,775
(10) 外資準備増減	33	69	△ 886	△ 605	△ 781*	△ 1,033*
(11) 金融勘定	△ 337	571	△ 1,102	△ 2,283	△ 1,374	△ 7,677
(12) 誤差脱漏	△ 45	△ 75	84	141	271	△ 53
(13) 資本収支	△ 1,254	190	△ 1,048	△ 2,119	△ 1,970	△ 5,898

〔資料出所〕 日本銀行外国局「国際収支統計月報」 昭和46年11月

\* 公式準備には45年度よりSDR配分額 122百万ドルが付加される

\* 公式準備には46年度よりSDR配分額 128百万ドルが付加される

\*\* (9)の「その他」は(11)-(10)-(8)差額欄で示される

与の場合には一般に短期の形をとるものが多い。それは3ヵ月程度の手形による支払いを認めるという形で行なわれるのが普通だからである。しかし大きなプラントの取引にあたっては場合によっては1年以上の長期の延払いが認められたり、あるいは借款の形をとることもある。証券投資は社債、国債等々の有価証券であり、株式市場に登場してその国の株を買うというような取引はもちろんこの証券投資のなかにはいる。その証券の満期までの期間の長さが短期と長期を区別する基準であるから、その有価証券をどれだけの期間保有するかということは必ずしも問題ではない。たとえば5年ものの社債を購入し3ヵ月後にそれを売り払ったとしても、それはやは

り長期資本取引である。同様のことは株式についてもいえる<sup>2)</sup>。

貿易にあたっての延払信用はしばしば為替銀行自体によってあたえられることがあるがその為替銀行によってあたえられる延払信用(輸入ユーザンスおよび輸出ユーザンス)はこの表では為替銀行部門(8)に示される。その他の貿易信用でしかも短期のものは短期資本収支(7)のなかに含まれている。外貨準備増減(10)は日本銀行が保有する国際通貨の増減を示すものである。この日本銀行や為替銀行等々の金融部門の行なう短期資本取引は一括して金融勘定(11)とよばれている。この金融勘定の増減が基本的にはその国の国際流動性ポジションの変化に対応することになる。この点につい



ては後に言及するが、市中の為替銀行の保有する国際通貨は必ずしも政府が直接管理し利用することができないものなのでそれを除外するのが通常である。したがってその国の国際流動性ポジション (その変化) は外貨準備高 (その増減) によって示されることになる。

この経常収支と資本収支をまとめたものを国

際収支表とよぶのである。したがって国際収支表では常に経常収支の残高と資本収支の残高との合計はゼロになる。このようにつねに国際収支表は均衡するから、国際収支の不均衡ということをいう場合には、決してこの国際収支表そのものを取り上げているわけではない。

第2.3表 日本の国際収支 (単位: 100万ドル)

期 末	項 目	経 常 収 支	基 礎 的 収 支	総 合 収 支	外 貨 準 備 高
昭 和 36 年		△ 982	△ 993	△ 952	1,486
37 年		△ 48	124	237	1,841
38 年		△ 780	△ 313	△ 161	1,878
39 年		△ 480	△ 373	△ 129	1,999
40 年		932	517	405	2,107
41 年		1,254	446	337	2,074
42 年		△ 190	△ 1,002	△ 571	2,005
43 年		1,048	809	1,102	2,891
44 年		2,119	1,964	2,283	3,496
45 年		1,970	379	1,374	4,399
46 年		5,898	4,737	7,677	15,235

- 1) 中期という表現が有価証券について用いられることがある。日本がアメリカの中期財務省証券を購入したことがある。こういう場合、一般にこの満期は1年以上5年以内を指しているが、これは国際収支表の上では長期資本取引にはいる。
- 2) この長期資本、短期資本の区別によらずたとえば浮動株の売買のごときを短期とみなした分類を行なうことも可能である。一国の短期資本の流出、流入の問題を真剣に考え、その投機的な役割に着目する場合、この株式の市場での売買行為を長期資本とみないで短期資本の取引とみなすことも一つの便宜的手段である。

#### 2.4 国際収支の均衡と不均衡

国際収支表は全体をとると常に均衡している。したがって、その一部をとるとき必ずしも均衡しているとはかぎらない。いま考察した日本の経常収支や資本収支の昭和41年から45年までの推移をみてみればわかることであるが、貿易収支をとってもあるいは貿易外収

支をとっても決して受取りと支払いが等しくない。それらの収支を構成している小さな項目たとえば投資収益や旅行などをとっても同じである。同じことは資本収支についてもいえる。長期資本、短期資本、いずれの取引収支をみても資産の増と負債の増とはひとしくはない。要するに資本収支全体をとればその収支における残高がちょうど経常収支の残高の値とひとしくなっているだけである。国際収支表のなかから適当にいくつかの部分収支をとりだしてみると、それは一般に収支は均衡していない。

国際収支の不均衡という表現が用いられるとき、それはこのようないくつかの項目を取り出して作成した部分収支についていわれているのである。したがって問題は国際収支表のなかからどの収支をとり出してその均衡、不均衡を問題にするかということである。こ

の部分収支を作成する場合、もっとも伝統的な基準としてあげられるのが「ミードの基準」である。これは国際収支表を構成する各取引項目のなかから自律的な取引のみをとりだし、その項目のみからなる収支を作成するのである。自律的取引というのは国際収支表のなかの他の取引項目によって誘発されたのではない取引という意味である。たとえば輸入というのはその国内の所得水準や経済活動の水準の如何に応じて行なわれるものである。所得の増加によって消費材輸入がふえ、あるいは生産活動が活発になって原材料輸入がふえる。これら所得の増加や経済活動の増大ということは、国際収支表の構成項目のなかにははいっていない。だからこれは自律的取引なのである。これにたいし、たとえば輸入を行なった結果、その輸入代金の決済が必要となり、ドル為替によって決済が行なわれたとする。あるいは輸入代金の繰延べが行なわれたとする。このドル為替による支払いや輸入代金の繰延べはいずれも輸入という行為があったからこそ生じたものである。輸入は国際収支表の構成項目である。その構成項目である輸入によって誘発された代金支払の繰延べやドル為替による送金という取引は自律的取引ではない。これらを調整取引という。このように定義上両者はきわめてすっきりとしている。しかしながら現実にはどの取引が自律的な取引であり、どの取引が調整的な取引であるかはそれほど自明のことではない。たとえば対外援助長期貸付が行なわれたから輸出がふえたのか、輸出がふえたのでその尻ぬぐいのために対外援助長期貸付が行なわれたのかは一つ一つの取引についてみるかぎりそれほどはっきりしたものではない。この伝統的な「ミードの基準」はその意味では現実の部分収支の作成にあたってそれに明確に準拠できるような基準ではなくなっている。

それでは現在部分収支の作成はどのような基準によって行なわれているのか。結論を先

にいてしまうならば、この部分収支の作成に関する基準は決して客観的に妥当する単一の基準は存在しない。極端ないい方をすれば何を基準にして選ぶかは便宜上の問題にすぎないのである。ある目的があたえられるならば、それに適合した部分収支が作成されそれが均衡しているかどうかはその設立した目的にてらして考察される。こうした視点にたってみるとき、現在もっとも普通に用いられる部分収支は二つある。一つはその国の国際流動性ポジションの変化とその理由を明瞭にするという目的で作成される部分収支である。これを「国際流動性基準」と名づけよう。この基準によるときは一国の国際流動性ポジションの変化をみるのに適合した項目のみが選ばざれば、その項目にもとづく部分収支が作成される。国際流動性ポジションというのは、その国の国際流動性の保有状態ということにひとしい。国際流動性のなかには何が含まれるか。国内におけると同じように最も流動性の高いもの、すなわち国際通貨と金がそこにはいる。さらに国際通貨基金(IMF)への出資金、またその基金からの貸入れ限度額さらには最近その設定が行なわれ、国際通貨制度上の一大革新といわれているSDRの割当て分がそこに含まれる。こういったものが国際流動性を構成している。このなかで国際通貨基金関係のものは、出資額の増加が行なわれるということでもないかぎり変動がない。したがって実際のところ国際流動性の保有状況の変化は主として金と国際通貨(一般的にはドル)の保有量の変化にもとづいている。もちろん国際流動性の保有状況といってもその国際流動性(とくに国際通貨)、を保有するのは必ずしも中央銀行だけとはかぎらない。市中銀行も保有するであろうし、民間企業もまた個々の家計もそれらを保有する。最も日本の場合には居住者である日本人は、そうした国際通貨(主としてドル)を国内の金融市場を通じて好むだけを適当に入手する

ことは禁じられている。特別の場合にのみその一部を保有し外国銀行へ預金したり送金したりすることができるようになってきている。つい最近までは海外からドル為替を受け取ったときにはただちに為替銀行を通じて日本銀行へそれを売り渡さなければならなかった。国際取引項目のなかで国際流動性ポジションの変化の指標として用いられるのは中央銀行および為替銀行の国際流動性保有残高の変化である。とくに中央銀行の保有する国際流動性は外貨準備としてその特別な指標となっている。

先の資本取引収支の表（第2.2表）のなかで日本銀行と書かれた欄の項目がその外貨準備高の増減にひとしくなっている。また市中の為替銀行を含めた金融機関の短期資本の取引状況は国際流動性の保有状況の変化そのものに呼応している。金融勘定と書かれた部分はまさに国際流動性ポジションの変化をそのまま示すものである。そうすると、その国の国際流動性ポジションの変化が、どの項目のどのような動きによって起ったのかを明らかにするための国際収支表を作成できることがわかる。国際収支の全体の表からこの金融勘定と書かれた項目を除外した残りの項目をとりだせばよい。いいかえると、それは經常収支、長期資本収支および民間短期資本収支の合計である。これは通常、総合収支とよばれている。

一国の中央銀行はその国の通貨の国際価値を維持するのに必要な国際流動性を確保することが一つの任務となっている。もしこの国際流動性の保有が少なくなるならば、その国の通貨の国際価値は低下することになるであろう。国際流動性はいわば国際取引において用いられる現金にあたる。個々の企業の場合においては、この現金保有高が著しく低い水準に落ち込むようなことがあれば、その企業は支払能力の不足のために、倒産するかもしれない。その企業が発行する手形にたいする

信頼度、あるいは小切手にたいする信頼度は低下するであろう。それと同じことが国際社会においても生じる。もし日本の総合収支が悪化し、その国際流動性ポジションがしだいに低下していくなれば、日本の通貨、円にたいする国際的な信頼度は低下するであろう。円の国際価値は下落することになる。現実の円についていうならば、過去十年間において起ったことはむしろその逆であり、円の国際価値は上昇する一方であったが、それは日本の国際流動性ポジションの著しい改善におうのである。国際流動性ポジションの改善はそうした円の国際価値の上昇の指標なのである。したがって、いかなる国の場合にも、通貨当局はこの総合収支に着目する。そうして、それが悪化した場合、あるいは改善した場合、常にそれがどのような取引によって生じたものであるかを検討する。このように、国際社会における一国の経済活動を対外収支面から規制するものがこの総合収支なのである。国際収支という場合、一般にそれはこの総合収支を指すが、その内容からみて当然であるといえよう。

これにたいして、もう一つの基準にてらして作成された部分収支がある。それはその経済の生産能力とその潜在力（Potentiality）を反映するような取引項目にのみ着目するのである。もちろん総合収支もその経済の生産能力とその潜在力を反映するが、総合収支の中には必ずしもその経済の生産能力とその潜在力とは必ずしも直接にはかかわりのない項目がある。それは民間短期資本の移動である。この民間短期資本はそれぞれの国の金融政策によって容易に影響をうけるものである。もっとも代表的な民間短期資本の一つとして銀行預金を考えてみる。二つの銀行をとりあげたとき、一方がより高い利子を支払い他方が低い利子を支払うとするならば、特別な危険要素がそこにかぎりは利子の高い銀行に預金することになるのであろう。利子の低い

金融機関から預金を引きおろし高い方へ移動させる。これは大変簡単な設例であるが、一般に、金利差を利用して短期資本は各国金融機関の間を移動する。また後に言及するように、短期的なスペキュレーションは短期金利の差やその他の要因に依存して躍動する。したがってそのときどきに応じて実施される金融政策その他の要因によって、強く影響をうける民間短期資本の取引を除外するという考え方が登場する。この基準によって作成された国際収支を基礎収支とよぶ。現在ではこの基礎収支とならんでもっとも重要な部分収支と考えられている。この基礎収支は経常収支と長期資本収支から成る。

ここでもちろん問題がある。たとえば移転収支はこのなかに含めるべきではないという考え方がある。なぜならそれはその国の対外政策、その他によって影響される項目であり、必ずしもその国の基礎的な経済力との結びつきは明確でない。いま経済の発展しつつある社会をとって考えてみよう。利潤の見込みの高い発展性のある経済、そこではしばしば経常収支は赤字である。何故なら、その国が輸出しうるものより以上にその経済の発展のために多くのものを輸入しなければならないからである。

こうした場合その国は高い利潤見込みがあるために、海外から多くの資本が流入してくる。財、サービスの取引収支と長期資本収支の合計がもしバランスしているならば、この国の基礎収支は均衡する。もし資本収支の流入によってまかないきれないほど財、サービスの取引収支で赤字がでるならば、この国の基礎収支は赤字となる。このとき、もし金融政策の変更によってこの国に短期資本が流入し、均衡が実現するならば、国際流動性ポジションの視点からみれば、これは均衡状態であり何ら憂うるにたらない。しかし基礎収支では赤字であるから、この均衡を実現しようとするならば、当然その国の財、サービ

ス収支の赤字を縮小するかあるいは長期資本の流入をはからなければならない。しかしここで援助を受けたり援助を行なったりしているとすればどうか。その部分はその国の対外政策の帰結であるから、それによって基礎収支の状態が変化したとしても、それは考慮されてはならないという立場である。こうした立場にたつ場合には、移転収支が除外されてしまう。しかしそれだけではやはり不十分である。何故なら、もしそうした立場を貫くとするならばサービス取引のなかでの政府取引を除外しなければならなくなってくるからである。何故ならこの部分は先にも述べたように海外駐留軍関係の受取、または支払を意味するからである。これもまたその国の対外政策の帰結ということになる。したがって一貫するためには政府の対外政策によって影響される項目をすべて除外しなければならない。こうした立場で別なタイプの基礎収支を作成することは、それ自体として意味がある。それは基礎収支の第二の定義とよんでよいであろう。その国の第二の定義による基礎収支が黒字であるにもかかわらず、政府の対外政策の結果として第一の定義の基礎収支がもし赤字であるとするならば、それはその国の対外政策がその国の許す経済力の範囲を逸脱して行なわれていることを意味することになる。そうした評価の基準として二つの基礎収支を作成することは何らおかしいことではない。

先に述べたように、どのような部分収支を作成するかはまったく便宜の問題にすぎないから、それぞれその目的に応じた基準を作成し、その基準にしたがって部分収支を作ればよい。したがって、たとえばすべての資本取引を除き経常収支によって国際収支を代表させるような立場をとることも可能である。この場合、国際収支が不均衡であるというときには、実は経常収支の不均衡をさすことになる。しかしながらこの場合こうした使い方は

まぎらわしい。むしろ国際収支とはよばずに経常収支とよぶのが妥当である。したがって国際収支と普通われわれがよぶときには、総合収支と基礎収支の二つのいずれかをさすことになる。このなかでもとくに総合収支は、もっとも重視される。以下の章において外国為替市場の分析が行なわれるが、そこではこの総合収支がとりあげられる。

さて国際収支の均衡、不均衡という場合にこれまでは国際収支表についてどのような部分収支を作成するかという立場から論議してきた。しかしさらにその部分収支が作成されたとして、その均衡、不均衡を考えたときにどれくらいの期間をとるかということ、またどのような経済政策がとられることを前提にしてそれを評価するかという問題がある。まずはじめに期間であるが、これについても客観的にこれではなければならない期間というのはありえない。これもまた便宜の問題である。1月をとることも3ヵ月をとることも、半年をとることも1年をとることもできる。さらに期間を延ばして、たとえば景気変動の在庫循環に該当する期間をとり、そこでの国際収支の均衡、不均衡を考えたということもできる。いまその国の在庫循環の長さがほぼ40ヵ月であると仮定しよう。約40ヵ月をもって一つの循環が完了するとした場合、一般に景気の上昇期間においては国際収支は悪化し、また景気の下降期間では国際総合収支は改善する。いま上昇過程が3年間継続し不況過程が1年間続いたとしよう。そのとき国際収支の赤字期間と黒字期間が交替的に起ることになる。そうした場合にこの黒字と赤字をたし合わせると国際収支が均衡するならば、1年ごとの国際収支の不均衡をそれほど気にしなくてもよいことになる。政策当局者は赤字と黒字の交替が生じる過程をただうまくリンクし、それによって景気の波をはげしくないようにしさえすればよいであろう。このときには景気の一循環をとって考える立場からすれ

ば、国際収支は均衡していることになる。

さらに長い期間をとることも可能である。たとえば経済の発展過程を考えると、発展過程の最初の期間においては経常収支は赤字であり長期資本収支は黒字であり、しかも国際基礎収支は一般に赤字であろう。その赤字が海外からの短期資本の借入れによってまかなわれる。やがて経済が発展するにしたがってしだいにその赤字が縮小する。やがて均衡状態に達し経常収支の赤字が長期資本収支の黒字によってどうやらまかなわれる状態がくる。さらにそれがすすむと経常収支は黒字、資本収支は赤字となり、しかも国際収支は全体として黒字を累積するようになるであろう。これはもちろん一つの仮想的な国際収支のパターンである。こんな状況を考えるとすれば、国際収支はまさに長期的には均衡していることになるであろう。経済発展過程の前半における国際収支の赤字は、その後半における黒字によってカバーされる<sup>1)</sup>。このような見方は、ある特定の時点での赤字の評価の仕方、つまり基礎収支の赤字の評価の仕方、あるいは経常収支の赤字の評価の仕方とつながってくるのであり、したがってまたその国の長期的な経済政策の評価とも関連してくる。

もう一つの視点はその国の経済政策そのものとの関連を重視する。この視点はさらに二つに別れる。一つの視点は資源の最適配分である。これは事例をあげて説明するのが最も簡単である。いまその国際総合収支が均衡状態にあったとしよう。しかしその均衡状態の達成のために実は他方で多くの制限的貿易政策が実施されていたとする。輸出促進のための補助金があたえられ、いろいろな形の税制優遇措置がとられる。他方、輸入は高い関税や為替管理によって嚴重に制限する。こういう政策が行なわれることによって国際収支の均衡が実現しているとするのである。資源配分政策を重視する視点にたつとき、これは本

当の意味での均衡とはいえない。この立場にたつとき、強い制限政策や統制管理が行なわれることによって実現される国際収支の均衡は、偽装均衡 (disguised equilibrium) にしかすぎない。その国民経済の効率という視点からみるときは貿易が自由に行なわれ、各種の経済取引が自由に行なわれ、その上で国際収支が均衡したときに、それは本当の意味での均衡である。しかしもしそうでなければ、その国の資源の効率的配分は制限政策によって歪曲されてしまう。そういう歪曲された資源の配分という前提のもとで実現されている均衡は偽装にしかすぎない。こういう立場は非常に意味のある見方である。

もう一つの視点がある。それは資源の完全利用という視点である。これも事例によって説明しよう。いま国際収支の均衡が実現しているが、しかしその国民経済では強い不況のため大量の失業者と遊休設備があるとしよう。こういう状況のなかでの国際収支の均衡というのは、労働力の不完全雇用と資源の不完全利用をもたらす (またはそれを放置する) ような経済政策のもとで実現されている。たしかにその国の経済活動を低くおさえるならば消費財の輸入も原材料の輸入も低下し、不況のなかで輸出は促進される。販路を求めて多くの企業が安く生産物を輸出しようとするからである。こういう場合の国際収支の均衡はこれまた偽装された均衡であるというのがこの立場からの評価である。潜在的にはこの国際収支は赤字である。なぜならもしその失業をなくすような政策がとられ、経済活動水準の上昇がもたらされるならば、国際収支はたちまち赤字になってしまうからである。こうした視点にたつ場合、本当の意味での国際収支の均衡は完全雇用が実現されているという状態を前提としなければならない。この二つの視点を同時にみたそうとするならば、国内では完全雇用が実現され、自由な国際経済取引を制限する政策が行なわれていない状態のも

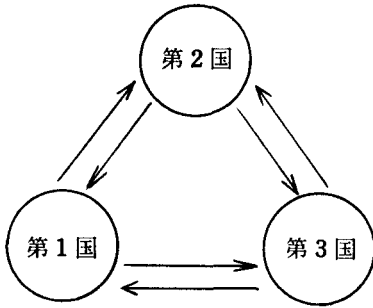
とで想定される国際収支が問題とされなければならない。もしそうした状態で赤字が出現するならば、その国の国際収支は潜在的には赤字であり、かりに均衡が実現していてもそれは偽装されたものにしかすぎないことになる。時間を考慮に入れること、また国内における経済政策や貿易政策を考慮に入れることは最初に述べた部分勘定の作成問題とは、やや次元を異にするが、しかし国際収支の均衡、不均衡を考える場合にはやはり考慮されなければならない視点である。なお最後に日本の国際収支の部分勘定の推移をそれぞれ示しておくことにしよう。

- 1) 経済成長と国際収支の変動パターンについての最も一般的な説明はキンドルバーガー (J. P. キンドルバーガー『国際経済学』相原光訳、評論社) にみられる。日本の通商白書は、しばしばこの視点にたつての考察をあたえている。

## 2.5 国際取引の流れ——国際取引表

以上において国際収支をめぐる定義および各種の部分勘定の作成問題について考察をすすめてきたが、ここで国際収支のもつ意味を国際経済の立場から考察しておくことにしよう。

いま国際経済には三つの国 (地域) があるとしよう。それらを第1国、第2国、第3国とする。この3国の間で財・サービスおよび有価証券の取引が行なわれている。この相互の取引は次の図表で示される。矢印は財・サービスおよび有価証券取引の流れを示している。この取引の流れを一つの表に書き表わすことができる。この表の縦欄と横欄にそれぞれ第1国、第2国、第3国を表わす欄がある。それぞれのます目にうめられている数字は次のとおりである。 $M_{21}$  は第2国から第1国への輸出、逆にみると第1国の第2国からの輸入を表わす。同じく  $M_{23}$  は第2国が第3国へ輸出したもの、第3国が第2国から輸入したものを示している。以下同様にそれぞれの欄



第2.1図 財・サービス・有価証券の輸出入

がうめられる。 $M_{11}$  は第1国内部での取引を示す。 $M_{22}$ ,  $M_{33}$  もそれぞれの国内での取引を表わしている。

ところで $M_{11}$  は国内取引であるから、国内における消費支出と投資支出から輸入部分を差し引いたものにひとしい。したがって

$$M_{11} = C_1 + I_1 - M_1$$

である。第1国の輸入は第2国と第3国から

第2.4表 国際取引表

から	1	2	3	計
1	$(M_{11})$	$M_{12}$	$M_{13}$	$(Y_1) X_1$
2	$M_{21}$	$(M_{22})$	$M_{23}$	$(Y_2) X_2$
3	$M_{31}$	$M_{32}$	$(M_{33})$	$(Y_3) X_3$
計	$(E_1)$ $M_1$	$(E_2)$ $M_2$	$(E_3)$ $M_3$	$\Sigma$

の輸入の合計であるから

$$M_1 = M_{21} + M_{31}$$

が成立する。 $M_{22}$  および $M_{33}$  についても同様である。いま対角線上の欄 $M_{11}$ ,  $M_{22}$ ,  $M_{33}$ を考慮しないものとする、それをはずした第1国の横欄の合計はいうまでもなく第1国の総輸出である。それを $X_1$  で表わす。以下同様に第2国についても国内での取引を除いた横欄の合計は第2国の総輸出であり、 $X_2$  で表わされる。また縦欄についてみると、対角線上のます目を考慮に入れなくて合計をとった場合、それはそれぞれの国の総輸入である。次に対角線上の $M_{11}$ ,  $M_{22}$ ,  $M_{33}$ をそのまま横

欄、縦欄の合計につけ加えた場合、第1国の横欄の合計は $C_1 + I_1 - M_1 + X_1$  第1国の国民総生産となる。それを $Y_1$  で示す。同じく第2国の横欄の合計は第2国の国民総生産 $Y_2$  である。次に第1国の縦欄の合計は $C_1 + I_1$  にひとしくなる。これは第1国の国内に支出の源泉をもつ支出総額を表わしている。この消費支出や投資支出は輸入財にたいする支出をも含んでいることに留意すれば、そのことは容易にわかる。これを国内支出とよぶことにしよう。それを $E_1$  で表わす。同じように第2国の縦欄の合計は第2国の国内に支出の源泉をもつ国内支出 $E_2$  である。第3国についても同様である。

それぞれの合計欄の横の合計と縦の合計は当然ひとしい。したがって

$$M_1 + M_2 + M_3 = X_1 + X_2 + X_3 \quad (2.10)$$

であり、また

$$E_1 + E_2 + E_3 = Y_1 + Y_2 + Y_3 \quad (2.11)$$

である。この(2.10)はすべての国の輸出の総合計が輸入の総合計にひとしいことを示している。また、(2.11)はすべての国の国内支出の総合計がすべての国の国民総生産の合計にひとしいことを表わしている。これを書きかえると、

$$(X_1 - M_1) + (X_2 - M_2) + (X_3 - M_3) = 0 \quad (2.10)'$$

および

$$(Y_1 - E_1) + (Y_2 - E_2) + (Y_3 - E_3) = 0 \quad (2.11)'$$

となる。この(2.10)'も(2.11)'もともに同じことを示している。すなわち、それぞれの括弧のなかは対応する国の国際収支を表わしている。われわれは $X_1$  によって第1国の財・サービスおよび有価証券の輸出を表わし、 $M_1$  によって第1国の財・サービスおよび有価証券の輸入を表わしていたから、いずれも第1国の国際収支にはかならない。また $Y_1 - E_1$ には $M_1$ が双方に入っていて消去されるので、これまた同じく第1国の国際収支を表

わしている。二つの式はすべての国の国際収支の和がゼロであることを示している。個々の国の国際収支を黒字あるいは赤字にすることはできても、世界経済全体としては常にその和がゼロで(なければならぬ)ある、ということを示している。この単純なる事実からきわめて意味ある結論を導きだすことができる。それはもしすべての国が国際収支の黒字を実現するために努力しているとした場合、それは実行不可能であるということを表わしている。もしすべての国が赤字になりたくないというのであるならば、すべての国の国際収支は均衡する以外にない。もしいずれかの国が国際収支の黒字を実現するとするならば、必ず他の国で国際収支の赤字が発生せざるをえない。しばしば国際収支の黒字を実現している国は、国際収支の赤字に悩む国々に対し、それは自らの経済努力の不足によるものであるという批判をするときがあるが、これは上述の単純な事実に目をこらした主張である。その国が黒字を実現しているかぎり他の国は黒字になることはできない。もし黒字国が赤字国の経済政策を批判するとするならば、その黒字国が黒字を消滅させることを前提としなければならない。したがって国際収支の均衡がすべての国において達成されるのでないかぎり、一方における不均衡は必ず他方における不均衡を伴うことになる。世界経済全体としての均衡は実現不可能ということになる。

## 2.6 国際収支の三つの表現形式

これまで定義された国際収支そのものは次のように書き表わすことができる。

$$B = X - M + A \quad (2.12)$$

ここでBは国際収支を表わし、Aは純資本額を表わす。前節から明らかなように、われわれは国際収支を次のように定義することもできる。

$$B = Y - E + A \quad (2.13)$$

ここでは、国際収支が国内に源泉をもつ供給

量(国民総生産)と国内に源泉をもつ支出によって吸収される部分との差と定義されるが、もし支出が供給を上回るならばその部分は輸入によってまかなわれなければならない。もし資本の純流入があるならば、その部分だけ輸入超過による支出がカバーされることになる。国際収支をこのように定義して、国内支出や国内総生産の働きにもつばら着目する方法はアブソープション・アプローチとよばれる。

この二つはいずれも先の国際取引表から導出することのできるものであるが、ここにさらに第三の国際収支の定義がある。これはマネタリー・アプローチと呼ばれているものである。中央銀行の債務、すなわち通貨発行量は、それと見返りに保有されている資産の大きさにひとしい。その資産のなかには国際通貨や各種の債券がある。その主要部分が政府債券であることはいうまでもない。したがって次の関係が成立する。

$$L = R + U \quad (2.14)$$

ここでLは中央銀行の債務(通貨発行高)を表わし、Rは国際通貨保有高、Uは他の資産(政府公債)をさす。ここから中央銀行の債務の増加、すなわち通貨発行増加額が国際通貨保有の増分と政府公債の保有増分の和にひとしいという関係式が得られる。ここで国際通貨保有の増分は、その国の国際収支の黒字にひとしいと想定するならば、われわれは次の式を得るであろう。

$$B = \Delta L - \Delta U \quad (2.15)$$

いま中央銀行のかわりに金融機関全体をとるならば、金融機関の債務の変化はその通貨供給量の変化にひとしくなる。もちろんこの場合通貨供給量のなかには銀行券のみならず預金通貨が含まれており、金融機関全体の通貨供給量の変化は民間の通貨保有量の変化にひとしいであろう。またそれは金融機関がその見返りとして保有する証券の増加にひとしい金融機関全体としての証券保有のなかには、



もちろん政府証券のみならず民間発行の証券も含まれている。したがって上の式は次のように読むことができる。国際収支は民間の通貨保有量の変化から、金融機関による国内証券保有の変化を差し引いたものにひとしい。

ところでわれわれはすでに社会会計の方からの関係式として

$$I - S = M - X \quad (2.16)$$

を持っている。したがって国際収支は次の式によっても表わすことができるであろう。すなわち

$$B = S - I + A \quad (2.17)$$

となる<sup>2)</sup>。

国際収支のこのような表現方法のパラメータは、それぞれその目的に応じて適当に使用することが可能である。通常分析においてもっとも多く使用されているのは最初にあげた式であることはいうまでもない。

- 1) これを国際経済における「ワルラスの法則」とよんでよい。したがってもし第1国と第2国の国際収支が均衡するならば、第3国の国際収支は自動的に均衡することになるのである。
- 2) これは実は  $B = X - M + A = Y - E + A$  から導出することができる。なぜなら  $E = C + I$  であり、定義によって  $S = Y - C$  であるからである。

## 2.7 資産・負債の増減と各種の市場との関係

われわれは先に各経済部門ごとに所得勘定や資産・負債勘定を作成し、それにもとづいて国際収支表を導出したが、ここでこれら部門の各勘定の相互関連について、別な視点から考察をすすめておくことが有益である。家計の所得勘定においては、左辺に家計の収入が右辺にはその支出が記載され、その差額として余剰すなわち貯蓄が記載された。その貯蓄部分がどのような資産に振り向けられたかを示したのが、家計の資産・負債勘定であった。各部門ごとに作成されるこうした資産・

負債勘定を、各部門の「資金の流れ」という視点から再構成してみることにしよう。

まず家計からはじめるが、家計はその貯蓄部分を政府証券と民間証券の購入に振り向けていたが、以下の考察では民間証券の購入部分を二つに分け、一つは民間企業の発行する有価債券の購入、もう一つはこれまで民間のなかに包括されていた金融機関の発行する有価証券としよう。いいかえると、民間部門は企業部門と金融機関とに分けられる。金融機関の発行する証券には預金通貨と現金通貨（銀行券）が含まれていることはいうまでもない。いま家計は政府証券を購入しないものとする、家計の貯蓄  $S$  は通貨の保有増加と民間企業の発行する債券の保有増加に振り向けられることになる。それぞれを  $M_h$  および  $B_h$  で表わすと次の式が得られる。

$$S = M_h + B_h \quad (2.18)$$

次に民間企業については次のように考えられる。民間企業はその社内留保部分と証券発行によって得られた資金とを用いて資産を増加する。いま単純化のために企業は利潤の内部留保をせず、また対外資産は獲得しないものとしておこう。そうすると利潤は税金と配当に分けられてしまい、企業の手もとには、何も残らない。そうして必要な資産の獲得のためには新たに有価証券を発行する（たとえば社債など）。もちろん資産の獲得の一部は設備投資などいわゆる固定資産の投資と、それから現金残高などの通貨への投資とに分かれる。いま固定資産への投資を  $I$ 、流動資産への投資を  $M_b$  で表わすならば、有価証券の発行額はその和にひとしい。したがって次の式が得られる。

$$I + M_b = B_b \quad (2.19)$$

ここで  $B_b$  は企業の有価証券の新規発行額である。これらの式から次の式が得られる。

$$S - I + B_b - B_h - M_b - M_h = 0 \quad (2.20)$$

この (2.20) は家計と企業との二つの部門を

合併することによって得られた勘定である。ここで  $B_h - B_h = B_P$ ,  $M_b + M_h = M_P$  とおくならば、上の (2.20) は次のように書きかえられる。

$$S - I + B_P - M_P = 0 \quad (2.20)'$$

つぎに政府部門を取りあげよう。政府部門の場合、余剰部分は、税収を  $T$ 、支出を  $G$  とすると、 $T - G$  で示される。その余剰部分がマイナスであるならば、政府は公債を発行してその不足をうめあわせなければならない。いま政府は各種資産の購入を行なわないものとしよう。そうすると政府部門に関しては次の式が成立する。

$$T - G + B_g = 0 \quad (2.21)$$

ここで  $B_g$  は政府部門の有価証券の新規発行額である。

さてわれわれは民間生産部門から金融部門をきりはなしたので、金融部門に関しては、また新たに勘定をもうけなければならない。金融機関は各種の有価証券を購入して通貨を発行するのであるが、政府発行の公債はすべて金融機関に購入される。また金融機関は民間部門の新規発行証券も購入する。いま民間企業部門の有価証券の一部が海外において発行されるものとするならば、その部分は海外部門によって購入されることになるであろう。また、金融機関は民間などから購入した外貨(すなわち海外発行の短期証券)を保有する。いま金融機関による証券の新規保有部分を  $B_r$ 、外貨の新規保有を  $F$  で表わすことにすると、金融機関は政府証券と民間証券と外貨(外国短期証券)を保有し、その見返りとして通貨が発行されることになるから、

$$M^s = B_r + F$$

が得られるであろう。これを書きかえて、

$$M^s - B_r - F = 0 \quad (2.22)$$

としておこう。ここで、 $M^s$  は通貨の新規供給量である。

最後に外国部門を取りあげる。外国部門については、外国の立場から一切が記入される。

したがって、 $M$  は外国部門からみれば輸出、 $X$  は同じく輸入となる。外国部門としては、各種の財・サービスの取引によって  $M - X$  の超過輸出を行なうから、その額の受取りが生じる。もちろん、 $M < X$  ならば支払が生じる。外国から当該国へ資本の純流出が行なわれるならば、それだけ同じように資金流失が生じるであろう。この外国部門はいま当該経済に関連してのみ取り上げられているものであるから、ここに登場してくる資本の純流出は当該国で発行された民間証券の購入をさす。当該国の民間証券の外国部門への輸出を  $A$  で表わすことにする。そうすると外国部門については、この合計額  $M - (X + A)$  にひとしい外貨の支払すなわち、 $-F$  が生じ、これは当該国の立場からみれば、それだけの外貨(為替手形)の受取になる。したがって外国部門については、

$$M - (X + A) = -F$$

が成立する。書きかえて

$$M - X - A + F = 0 \quad (2.23)$$

としよう。

以上われわれは五つの部門について資金の循環状況、あるいは資産・負債の変化状況を式によって書き表わした。われわれは (2.20)' から (2.23) までの式を用いて次のような関係式を作成することができるであろう。すなわち、この四つの式を合計し、それを整頓するならば、

$$(S - I + T - G + M - X) + (B_P + B_g - B_r - A) + (-M_P + M^s) + (F - F) = 0 \quad (2.24)$$

となる。

この式の左辺の最初の括弧のなかは生産物市場における需給状況を示している。もしこの市場が均衡状態にあるとするならば

$$S + M + T - (I + G + X) = 0 \quad (2.25)$$

が成立するから左辺の最初の括弧のなかはゼロである。また第2地目の括弧のなかは有価証券市場を表わしている。もし均衡状態にあ

るとすれば、この括弧のなかもまたゼロとなるであろう。すなわち

$$B_r + B_g - (B_r + A) = 0 \quad (2.26)$$

となる。また左辺の最後の括弧のなかは当然ゼロであるから、生産物市場と有価証券市場に均衡が成立しているとき、つねに

$$M_s - M_p = 0 \quad (2.27)$$

がでてくる。この式は国内における通貨供給の増減が民間部門における通貨保有の増減とひとしいことを示している。

以上の関係式は各経済主体と各市場の間の関係を示しているから、それを次の表のように一つにまとめることができる。

第 2.5 表 経済部門の市場の関係

市場 部門	1. 財	2. 証券	3. 国内通貨	4. 国際通貨	計
1. 民間	S - I	B <sub>p</sub>	-M <sub>p</sub>	*	(2.10)'
2. 政府	T - G	B <sub>g</sub>	*	*	(2.11)
3. 金融	*	-B <sub>r</sub>	M <sub>s</sub>	-F	(2.12)
4. 外国	M - X	-A	*	F	(2.13)
計	(2.15)	(2.16)	(2.17)	0	0

縦欄には、各市場に即しての記載がなされ、横欄には各経済主体に即しての記載がなされる。したがって (2.20)' の各項目を市場別の枠に記入すると、その民間部門の横欄のようになる。以下同様にして、金融機関および外国部門はそれぞれの該当部門の横欄に示される。この表は非常に単純な想定のもとで作成されているから \* 印の空欄が多いが、もし民間部門が外貨を保有すれば、その該当する枠は埋められるであろう。また民間部門や政府部門が海外の有価証券を保有するならば、その部分が証券欄に追加されるであろう。また政府が国債を海外で発行することになればその枠がうまる。こうした種類の修正はこの表に関して適当に行なうことが可能である。したがってわれわれはこの単純な表によって、各部門と市場との関連を明らかにしておきさ

えすればそれでよいであろう。

## 2.8 資産選択としての短期対外債権の保有

先にふれたように外貨準備高は主として政府・中央銀行が直接にコントロールできる国際通貨という対外短期債権である。この短期債権は財・サービスおよび有価証券等々の取引によって獲得した債権を国際通貨に投資したものとみなすことができる。もし貨幣用金が唯一の最終決済通貨であると考えられるならば、事態は財・サービス・有価証券の取引によって得た貨幣用金をもって国際通貨を購入したと同じことになる。その意味でこれら外貨準備は政府・中央銀行が行なった資本流出であると見なしうる。各国がこのような国際通貨に投資を行なうのは、これが金とならんで国際取引における決済手段として利用しうるのみならず、それらの国際通貨を運用することによって利子を獲得できるからである。もし貨幣用金のみを保有するのであるならば、そうした利子の獲得は不可能である。場合によってはそうした金の保管のために必要な経費を負担しなければならない。その意味では金を保有するよりも国際通貨を保有する方が運用益を手に入れることができるだけ有利である。

しかし他方、これらの国際通貨を手もとに保有しておく場合、その国際通貨価値の減価が起った場合にはそれをまるまる負担しなければならない。そうした危険は国際通貨を保有するかぎり、常に存在している。ただこの点に関しては全価格の変化ということがあるから、金についても言えるのであり、その意味で価値の減価という問題は相対的なものである。たとえば金は一定のドル価格によって表示されているから、もし金のドル価格下落が生じるならば、ドルで表示した金の価値は下落する。逆に金ではかったドルの価値は上昇する。したがって、もしドルの価値が下落するならば金の価値は上昇し、金の価値が下

落するならばドルの価値は上昇する。その意味では価値の上昇ない下落という問題は、金と国際通貨に関するかぎりは相対的なものである。しかし、もしドルが他の国の通貨との関係で価値が変動し、金との関係では変化しないとするならば、ドルの金価値は不変であるが他の通貨に対しては減価したことになる。その意味では金外貨準備をもつということは多かれ少なかれある種のリスクを伴う。

各国がなぜこのような準備を保有するかという問題であるが、こうした国際通貨の保有は三つの視点から理由づけを行なうことができる。もともと国際通貨すなわち対外短期債権の保有は資産運用の一つの形を示している。それはなにがしかを手もとに保有しておかなければならない。第一の理由は、経常的取引の変化に対応するためのものである。このもっともよい例が景気変動に伴う貿易の変化である。景気が好況過程にあり、しだいにそれが過熱の道を歩んでいくとき、一般にその国の経常収支は赤字になる。国内の景気の上昇にテンポの過程で国内需要が旺盛となり、輸入が増大し、輸出が伸び悩むからである。もしインフレーションを伴うならばその傾向はさらに促進される。その赤字をなくすために国内の景気上昇を抑制するならば、その国の経済成長が阻害されるであろう。こうした理由による経済成長の阻害を望まないとするならば、一時的に発生してきたこの経常勘定における赤字は景気がおちつくまでその外貨準備によってまかなっていけばよい。もし外貨準備が十分にあれば、それが可能である。その景気過熱がおさまリ、ノーマルな成長過程にはいつていくまでの間、外貨準備を減少させればよい。また逆に、その国の経済が沈滞しているとしよう。この場合、通常各種の支出政策を通じて景気の浮揚をはかることになる。それによってその国の労働力の遊休状態をなくし、保有する生産設備の利用を高めることができるであろう。そうした状況にある

経済は、もし十分な外貨準備を保有している場合には、安心してそうした景気刺激・雇用促進政策を実行することができる。もし外貨準備が十分なければ、いかに支出政策の与える国内的効果が大きいことがわかっていても、それを実行することができないであろう。景気の後退過程では国際収支の黒字が実現され外貨準備は増大していくが、そうした過程での増大は景気の上昇を促進し成長をはかっていくために必要な外貨準備の蓄積を可能にする。こうした視点からみるときに、ある程度の国際通貨の保有を確保しておくことはきわめて必要なことである。

さらに次の理由が付け加えられる。それは資本取引の変化に対応するために、一定額の外貨準備が必要とされる。その国から民間の短期資本が流失して行く場合、それは政府、中央銀行のもつ短期債権の減少を伴うであろう。この民間短期資本の流出を引き起こすものは、たとえばスペキュレーションである。このスペキュレーションが発生する場合、政府、中央銀行の保有する外貨準備は減少せざるをえない。もちろんスペキュレーションにもとづかない民間短期資本の大量の流出ということも起こりうる。その国がもともと多額の短期債務をもっている場合、いろいろな理由によって海外の債権者がその短期債務の決済を求めるということも起こりうる。こうした場合、その返済は政府・中央銀行のもつ短期債権の減少を必ず伴うであろう。したがって多額の短期債務が存在する場合には、それに見合った短期債権の保有が要求されることになる。しかもそれは政府・中央銀行が管理できるものでなければならない。外貨準備の必要な理由はそうした点からも起こってくる。

さらに第三番目の理由として外貨準備の保有額それ自体が一つの国際信用を形作っているということであろう。スペキュレーションはその問題と無関係ではない。もしその国の外貨準備の保有額が減少を続け、きわめて低

い水準に低下するならば、それはそれ自体としてスペキュレーションを引き起こしてしまう。つまりその国の通貨の国際信用が失われるからである。その国の通貨の国際信用が低下する場合、海外の短期債務の保有者はその返済を求めることになる。もし特定の国際通貨（たとえばドル）自体がそうした信用失墜に見舞われるならば、それは金およびより信用度の高い他の通貨に乗り換えられることになるであろう。金の場合、そうした動きは金市場における金価格投機という形をとる。国際通貨に対する信用の低下は、貨幣用金に対する信用の相対的上昇となるからである。またより信用度の高い他の国の通貨の構入に向けられる場合には、為替レートが変化するのである。為替レートについては後に言及する。その国の通貨価値の下落はこうしてスペキュレーションを引き起こすことになり、それを引き起こすこの通貨の国際的信用は、その国の外貨保有高に依存している。さらに、その国の外貨保有がある水準に達していなければ、その国の海外からの借入れはむしろ少なくなる。一般に信用が高まっている場合は、海外からの借入れは容易であるが、そうでない場合、その借入れはむしろ少なくなる。したがって、そうした借入れにあたっての条件の一つとして、この外貨保有額というのが問題となる。

このようにみえてくると、ある水準の短期債権残高を保有することは<sup>1)</sup>、經常勘定における周期的な変化によって国内の経済の動きがあまり制約されないために<sup>2)</sup>、また民間短期資本の流出に伴う一時的な攪乱現象に対応するため<sup>3)</sup>、またその国の通貨の国際価値を維持するために必要なのである。その国の経済の底が浅い場合、その国の経済成長は非常にしばしば国際収支面から抑制されてしまう。その国の外貨保有高の大きさがある程度要求されるのは、何よりもまず成長の視点からである。かつてイギリス経済がたえず「ストップ・アンド・ゴー」の政策をとらざるをえな

かったのも、そうした理由からである。また戦後しばらくの間、日本経済もまた同じような運命にあった。日本の経済成長はいつも国際収支面から抑制されてきたのである。またフランスやドイツあるいはイギリスなど主要国の通貨がヨーロッパにおいてスペキュレーションの嵐に巻き込まれたことがあったが、これらはそのスペキュレーションの対象となった国の短期債権の保有状況、その保有状況の変化を引き起こす国際収支の赤字と密接につながっていた。またドルの金価格がたえざるスペキュレーションの波にもまれつづけてきたことについても、われわれの記憶に新しい。アメリカの国際収支の赤字が1965年以降、急速に問題になったのはアメリカの金・外貨準備の保有高が急速にそれまで低下しつづけたこと、さらにアメリカのもつ対外短期債務の累積額がきわめて膨大となり、それにひきかえアメリカ自身のもつ金・対外短期債権の保有額がその五分の一にも満たないような状況になってきたことの結果である。

この金・外貨準備の適正なる保有額が、どれ位であればよいのかということを一概にいうことはできない。その保有額のもつ国際的信用のインデックスとしての側面は、けっして計数的に明らかになしえないものを持っているからである。それまでの政府・中央銀行の保有する金・外貨準備の変化およびその変化の速度、またその国のもつ対外短期債務残高との関係など、「適正保有額」なるものが想定されるのみである。その適正保有額は、いふならば事務的にしかはっきりと確認できない性質のものであるところに、政策当局者の悩みもある。たとえばその国の潜在的経済成長率がきわめて高いと思われるときと、それが低いと見なされているときでは、政府の必要とする外貨保有残高は異なってくるであろう。またその国の貿易規模も問題である。貿易規模の大きい国と小さい国とでは、やはり必要保有額は異ならざるをえない。ま

た、たとえその国の潜在的経済成長率に変化はなくても、何らかの事情でその国が急速にその外貨準備を減少させているかどうか、また短期対外債務が急速に増加しつつあるかどうかによって、外貨準備の必要額は異なってくる。また短期対外債務残高との関係も問題である。

このようにみえてくると、政府・中央銀行の外貨準備保有高、すなわち短期対外債権の保有額はどれぐらいが適正であるかは、まったく不明であるとさえいえる。それは御婦人の衣装ダンスのなかにある洋服の数と同じであって、少ないより多い方がよいということにもなる。どれだけあってもそれで満足するというわけにはいかないという性格をもつ。洋服の数が少なくても、それを巧みに使いこなす人もあれば、いくらたくさん持っても満足しない人もいる。これと似た面が外貨準備にはある。獲得した短期対外債権を大量に保有することも可能であるし、それらを用いていろいろな生産物を購入し、その国の生産設備を増大させ、あるいは必要な消費財の購入を行ったりすることも可能である。もしそれをやらずに単に金や国際通貨の保有という形でそれを蓄積していくならば、その国の生産能力や消費水準の拡大はある程度犠牲にしなければならない。その国全体としてみた場合、金の形でもつか、国際通貨の形でもつか、それも資本財を購入するか、それとも消費財を購入して消費してしまうか、いろいろな使途がある。この問題はその国の国際収支における黒字によって獲得した短期対外債権を、どう使うか、どのような資産に振り向けるかという使途選択の問題である。

したがって、金と外貨のみを貯えることは、それ自体としては、望ましいとも何ともいうことができない。消費と蓄積のバランスをどうかかっていくか、蓄積するとした場合、物的資産、金融資産との間のバランスをどこで取っていくか、これが対外短期債権の適正保

有額の問題なのである。こうした資産選択の問題としての政府・中央銀行の短期対外債権の保有は、それ自体の枠のなかで論議することがむずかしいのであり、それだけにその解答もまた一義的には導出されないという性格をもっている。

### 第3部 資本取引についての考察

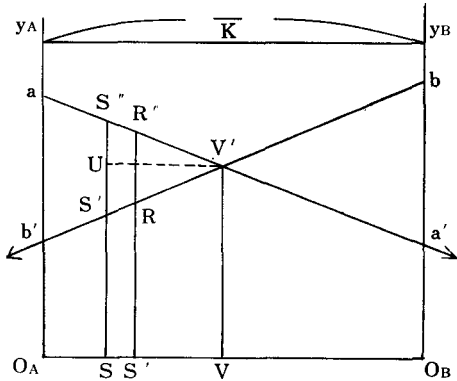
#### 3.1 資本移動の国民経済にあたる影響

国際資本移動は世界的な規模における資源を有効に利用するものといえることができる。たとえば非常な成熟をとげた工業国をとってみよう。そこではもはや新たな投資機会がなく、あるいは乏しく、そこに投下することによって期待される利潤は少ない。他方、非常な成長潜在力をもつ国があるとしよう。そこでは期待利潤は大きく資本は十分に供給されていない。もしこういう二つの地域があるとするならば、一方の地域から他方の地域へ資本が移動していくであろう。その資本は明らかにより高い利潤を求めて移動する。資本の利潤の高さが、究極的にはその資本があたえてくれる付加価値の生産にもつづいている。あたえられた状況において資本を1単位投下することによって得られる付加価値の増加分をその限界生産力とよぶならば、資本はその付加価値の限界生産力の低い地域から高い地域へと移動して行くであろう。事態を明らかにするために、非常にしばしば用いられる次のグラフによって説明を補っておこう。

まず横軸の長さは両国が保有している資本の合計額である。A国の資本の量を  $K_A$ 、B国の資本の量を  $K_B$  で示すならば次の式が成立している。

$$K_A + K_B = \bar{K} \quad (3.1)$$

ここで  $\bar{K}$  は与えられた一定の数量である。経済が成長してゆく過程ではもちろんこの  $K$  は増大してゆくが、さしあたってこれはまず一



第3.1図

定であるとしておくのである。図の縦軸にはそれぞれの国の資本の限界生産力がはかれる。いうまでもなく資本の付加価値の限界生産力は、資本量を一定単位増大したときに得られる付加価値の増加分である。国民経済を全体としてとったときに、国民総生産はその経済全体の付加価値とみなされているから、付加価値の増加分を国民経済全体としてみるときには国民総生産の増加分と考えてもよい。すなわち資本を1単位ふやしたときに得られる国民総生産の増加分、それがその経済にとっての資本の限界生産力である。A国における資本の限界生産力を  $y_A$ 、B国のそれを  $y_B$  とおくことにしよう。そうすると、

$$\Delta Y_A = y_A \cdot \Delta K_A \quad ; \quad \Delta Y_B = y_B \cdot \Delta K_B \quad (3.2)$$

となる。

他の条件が変わらないとすれば、一般に資本の量を増加していくならば、1単位あたり期待できる付加価値の増加分はしだいに減少していくであろう。それは資本のあたえる効率が、他の条件に変化がなければ、しだいに低下していくと考えられるからである。もちろん資本の限界生産力が資本の投下量とともに増えていくということがありうる。しかしそうした状況が続いているかぎり、われわれは少なくともその面からする資本投下にたいする制約はありえない。むしろ問題は

資本の増加とともに、しだいにその付加価値の限界生産力が低下するケースである。われわれはそうした局面を取り上げることにしよう。この限界生産力の低下は第3.1図の  $a a'$  線によって表わされているとしよう。同じようにB国についてもそのことがいえる。B国の限界生産力は  $b b'$  線で示される。B国における原点は  $O_B$  であり、A国における原点は  $O_A$  である。いまA国では  $O_A S$  だけの大きさの資本が投下され、B国では  $O_B S$  だけの資本が投下されているとしよう。A国においてはその資本の投下によって得られる付加価値の総額は  $O_A a S S'$  で囲まれた面積によって示される。(3.2) から明らかかなように  $\Delta K$  を投下することによって得られる付加価値の増加分は  $\Delta Y_A$  であり、それは  $\Delta K$  に  $y_A$  をかけたものにひとしい。したがって  $O_A$  から出発してS点に到達するまで  $\Delta K$  を少しずつふやしていったときに得られる付加価値の総額は、それぞれの  $\Delta K$  の大きさに対応する  $y_A$  をかけたものの合計にひとしい。すなわち、

$$\Delta K_{A1} + \Delta K_{A2} + \dots + \Delta K_{S3} = K_A \quad (3.3)$$

$$y_{A1} \cdot \Delta K_{A1} + y_{A2} \cdot \Delta K_{S2} + \dots + y_{AS} \cdot K_{AS} = Y_A \quad (3.4)$$

B国では  $O_B S$  の資本が投じられている。この資本投下によって得られる総付加価値額は  $O_B b S' S$  に囲まれた面積となるであろう。いま両国ではこのような状況になっているのであるが、S点におけるA国の投下資本の限界生産力は  $S S''$  であり、B国におけるやはりS点における投下資本の限界生産力は  $S S'$  の高さとなっている。明らかに両国では  $S' S''$  だけの格差がある。いかえると同じ  $\Delta K$  の投下でもたらす効率はA国における方がB国におけるよりも高いのである。世界的規模から見た場合には、これは効率が悪い。なぜならいまS点において  $\Delta K$  をB国からA国に移すならば、低い付加価値生産地域から高い付

加価値生産地域へ資本を移動させたことになる。これは世界経済全体としては望ましい方向への移動ということになるであろう。 $\Delta K$ をB国からA国へ移すならばA国における資本の投下量は $SS^*$ だけ増大する。それに対応する付加価値の生産額はグラフ上において $SS^*R'S''$ となるであろう。この面積が付加価値の増加分なのである。それに対して $SS^*$ だけ減少したB国における資本の投下量は $O_B S^*$ となるが、それによって失われる生産額は $SS^*R'S'$ によって示される。したがって得られた生産から失われた生産を差し引いた差額 $S'R'R'S''$ が全体として増加する付加価値の生産量となる。いいかえると資本をB国からA国へと移動させることによって、B国では生産が減少し、A国では生産はふえるが、その差額は増加の方が大きい。すなわち

$$y_A > y_B \quad (3.5)$$

が成立するかぎり、B国からA国への資本の移動は世界全体としてつねに有効な資源の移動をもたらす、それは $y_A$ が $y_B$ にひとしくなるところまで続くであろう。

グラフ上において世界資本総量 $\bar{K}$ はA国へ $O_A V$ 、B国へ $VO_B$ という割合で配分されたとき、両国における資本の限界生産力はひとしくなる。それ以上の資本の移動は世界全体としては何ら生産物の増加をもたらさない。結局においてS点からV点までの移動においてもたらされる世界全体としての付加価値の追加部分は $S'V'S''$ で囲まれた部分の面積で示されるであろう。これによってB国は決して不利になることはない。なぜならB国はその資本の移動によって、国内で得られるよりも多くの利益をA国で期待できるからである。それは次のような理由による。資本にたいして支払われるレンタルはその限界生産力にひとしい。つまり最終段階での限界生産力が資本1単位あたりにたいして支払われるいわばレンタルとなる。資本はそれだけのレンタルを受け取れることになるから、グラフに

において明らかなようにV点において期待できるレンタルは $VV'$ である。A国が受け入れた資本量は $SV$ であるから、その $SV$ にたいして $VV'$ のレンタルが全体として支払われる。したがって $SV \cdot VV'$  (すなわち $SVV'U$ の面積全体) がA国からB国へ支払われるレンタルであろう。B国ではそれが国内で投下されていた場合には $S'S'V'V$ に囲まれた面積で表わされる付加価値を生産していた。したがってそれだけの資本が流出することによって、ちょうどこの面積だけの付加価値が消滅する。しかしながら他方レンタル収入は $SVV'U$ の面積であるから、明らかにその面積は大きい。つまり $US'V'$ だけレンタルの受け取り超過がある。したがってB国としてはこの資本流出によって全体としてプラスの影響を受けている。A国ではどうであろうか。A国では先に述べたように $O_A VV'a$ だけの付加価値の生産が行なわれていることになる。これは $SV$ だけの資本の流入の結果得られたものである。しかしながら $SV$ の資本の流入にたいしては $SV'VU$ の面積で示されるレンタルの支払いが必要である。この部分がA国からの投資収益の支払いという形になるから、結局において増加した付加価値部分 $SVV'S''$ のうち手もとに残るのは $UV'S''$ だけとなる。しかしながらこの部分は投資を受け入れなければ得られなかったはずの収益である。これだけの付加価値をA国は消費できるのであるから、この投資流入はA国にとってもプラスである。

資本移動に関しては次の点が指摘されなければならない。資本が増加しつつある経済の場合には、資本の海外への流出は、その国に蓄積されえたかもしれない生産能力が海外に蓄積され、その結果としてその国内において雇用されたかもしれない労働力は雇用の潜在的機会を失うことになる。世界全体としての資本量が一定であるような先のグラフの場合にはこのことはあまり問題とならない。なぜ



なら資本の限界生産力の低下を示しているaa'線およびbb'線はそれぞれの国内における労働量を与えられたものとして描かれているからである。したがって一定の資本量が両国間で移動し、両国はそのまますでに存在している労働力の完全雇用を実現したままであるとするならば、ここではそうした問題は起こらない。資本が減少したB国では生産方法の適当な組変えを行なって従来通りの労働力を雇用することになり、A国も同じように生産方法の組み合わせを変えることによってその国の労働力を完全雇用水準に維持するのである。しかしながら、もし既存の資本が一定年次の生産設備の形態をとっており、そこで新たな追加資本の蓄積があるという状況のもとでは事態は少し異なってくる。たとえば資本がB国で増大しているとしよう。その増加しつつける資本の一部分がA国の方へ流れていくとする。もちろん労働力も増加しつつあるとする。B国からA国へのその増加資本の流は、場合によってはB国内に雇用問題を引き起こすかもしれない。資本を流出させた国ではもしそれが国内で投下されたとしたならば得られるはずの所得の一部が消滅する。それはその投資が流出しなければ得られたはずの雇用者の雇用機会の喪失を意味するはずである。雇用問題の立場からは、これまで述べてきたような資本移動の与える利益を素直に認めがたいということが起こるかもしれない。

さらに次のような点が考えられる。海外投資によって生産能力が国外に蓄積され、そこから付加価値の追加的な帰属、すなわち、その投資に対応する海外所得の受取が生じる。ここまではすでに述べた通りであるが、ここからさらに先まで話をすすめると次のようになる。その資本が海外における低賃金労働力と結びつくとき、低価格の生産物が次々と作りだされる。それがその資本輸出国へ逆に輸入されることになった場合、その国の産業はそれによって影響を受けざるをえない。資本

移動といってもその実行は個々の企業によって市場のメカニズムを通してなされるから、国民経済全体にプラスの効果を与えるというときでも、その効果は個々の該当企業を通して現われる。同じように、雇用面における不利が出現するときにも個々の企業を通してそれが現われる。生産物の輸入がその国民経済における各種産業との競争が生じていないとき、それら低価格の輸入生産物をインプットとして用いる産業の生産物価格は低下する。産業連関の網の目を通してこの価格の低下は全産業に波及する。しかし、競争するような輸入が海外投資の結果として起こる場合には、このような直線的な結論は出てこない。極端な場合には海外へ企業が進出し確立されると、国内の同種産業は縮小を余儀なくされる。国際間における産業の代替現象が生じる。この場合には国民経済全体として得られる利益の一部によって部分的な損害の保証が行なわれ、なお余りがあるということが必要であろう。

資本移動に関しては、経済の成長過程への影響、国内における分配問題、資本のトランスファー・メカニズムなどが、資本移動の分析内容の重要部分を形成する。資本移動の利益は、動態的な過程では国内における分配問題や貿易問題と関連し、さらにそれらの背後にある産業代替（転換）問題や雇用問題とからんで現実には複雑な様相を呈することになる。しかし、事態の本質はそれほど複雑ではない。この資本移動問題とかぎらず、貿易問題においてもそうであるが、国際経済に関する論議はしばしば国内における分配問題と国際面における各種の経済行動の利益の問題とが混同される。

国際経済における自由な資本移動が、その参加国の国民的利益を高めるという場合の前提条件として、生産物の取引もまた国際経済の市場機構に委ねられるということが必要である。かりにその国の海外への流出資本によ

ってより安い生産物を生産され、その流出国内に輸入されるとしても、それが保護政策その他の手段によって抑制されてしまうとするならば、その国民経済が受け取る利益の一部は消滅してしまうであろう。これは資本移動に伴う第2段階での利益である。第1段階の利益はまさにその付加価値生産に付随するものであるが、これはさらにその結果としてでてくる生産物の取引に関するものである。ここでは貿易の利益についての論議はそのまま適用される。たとえば極端な例として先進工業国が開発途上国に資本を流出させたとするが、開発途上国で開発されたコストの安い工業製品が先進工業国によって受け入れられず、貿易はもっぱら後進諸国の間でのみ行なわれるとしたならば、その資本移動のもたらす効果は減殺されてしまうであろう。この第2段階での効果の問題が実は開発途上国における対外投資問題の一つの重要な側面をなしているのである。

### 3.2 資本の流入と経済成長

資本の流入がその国の経済成長にどのような影響を与えるかということに関しての基本的な分析を以下に示そう。資本流入の問題を考慮するとき、もっとも考慮すべき点は資本を受け入れているときにはその利潤ないし利子の支払を必要とするということである。

したがってその国の国民総生産はそのまま国民所得とはならない。その分だけ国民総生産の一部が海外に支払われることになるからである。国内における所得はそれだけ少なくなる。また国際収支においても利子支払分はマイナスとして計上されなければならない。

まず国際収支であるが、国際収支は財およびサービスの輸出入差額と資本収支の受取との合計から、海外への利子と利潤の支払部分を差し引いたものとなる。国際収支を $B$ 、財およびサービスの取引収支を $B_c$ 、対外負債残高すなわち資本流入の総合計額を $D$ 、その増

分を $\Delta D$ で表わし、利子および利潤の平均支払率を $r$ で表わすならば、われわれは次の式を得るであろう。

$$B = B_c + \Delta D - rD \quad (3.6)$$

また、国民総生産を $Q$ 、国民所得を $Y$ で表わすならば次の式が成立する。

$$Y = Q - rD \quad (3.7)$$

ところで国内における生産設備の蓄積は、われわれの想定のもとでは国内における投資と外国からの投資によって得られたものでもある。

国民総生産はもちろん消費と投資と財・サービスの取引収支の合計から成り立っている。この投資のなかには外国からの受入れ資本の使用によって増加される投資部分が含まれている。もしその投資部分がそっくり外国から輸入された生産設備の投資によって実現されているならば、その部分は財・サービス取引収支の方にも現われているであろう。したがってそれを考慮することによってわれわれは国民総生産を次のように表わす。

$$Q = C + I + B_c \quad (3.8)$$

投資 $I$ のなかには海外からの受入れ資本によって蓄積された投資が含まれており、もしその投資部分がそっくり外国から輸入された生産設備の購入にもとづくものであるならば、それは輸入のなかにも含まれている。投資とその生産能力の蓄積の間にはある技術的な関係が存在している。その場合、その技術関係は国内からの投資と外国からの投資とのいずれの場合にもひとしいものとしよう。あるいはその両者を含めた場合の平均的な技術関係が一定であると想定する。そうするとわれわれは次の(3.9)を得るであろう。

$$I = I_n + \Delta D = v \Delta Q \quad (3.9)$$

いうまでもなくここで $v$ はその投資によってもたらされる生産物の増加との間の技術関係を表わしている。これは一定と想定される。消費であるが、消費は国民所得の一定パーセントが消費されるものと想定し、 $C = cY$ とす

る。

さて国際収支についてであるが、経済成長過程において国際収支の不均衡が永続するということはありえない。またそうした条件のもとでの経済成長は永続することはできないであろう。また資本の流入をはかると、その国の生産能力の蓄積をはかるという場合、国際収支の不均衡を前提とすることは望ましいことではない。そこでわれわれは国際収支はつねに均衡しているものとの想定をとることにしよう。以下そうした条件のもとでの資本流入の与える影響を考察する。すなわち、 $B = 0$  であるから (3.6) からわれわれは次の式を得る。

$$-Bc = \Delta D - rD \quad (3.10)$$

焦点を国民所得に合わせよう。そうすると上の国際収支の均衡条件、国民総生産に関する想定、その他を用いて (3.7) を次のように書きかえることができる。

$$Y = cY + v\Delta Y + vr\Delta D - \Delta D \quad (3.11)$$

これを変形して、

$$\Delta Y = \frac{1-c}{v}Y + \left(\frac{1-vr}{v}\right)\Delta D \quad (3.7)'$$

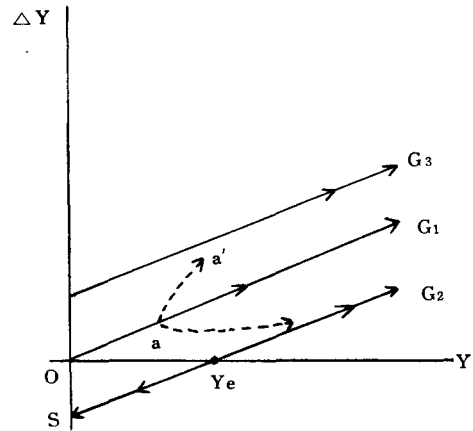
とする。この (3.10) は国民所得とその増加分と資本流入との関連を明らかにしてくれる。われわれは資本の流入額すなわち  $\Delta D$  は外から与えられるものとしよう。本来、この資本流入  $\Delta D$  自体が各種要因によって動くわけであるが、ここでわれわれは、資本流入に関する各種の想定をしばらく取らないこととする。それによって資本流入がその国の国民所得に与える影響を直接的に考察することが可能となる。そう想定するならば (3.11) は  $\Delta Y$  と  $Y$  との関係を表わす。ただしわれわれは資本流入  $\Delta D$  が正のケースを想定しなければならないから、(3.11) の右辺の第2項がどのような符号をとるかは  $v$  と  $r$  の大きさに依存する。以下われわれはありうべき想定として  $-\frac{1}{v}$  が  $r$  よりも大きいものとするとその右辺の

第2項は当然プラスの符号を持つこととなる。いまかりに資本流入も流出もないケースを考え  $\Delta D = 0$  とすると、この  $\Delta D = 0$  のときの国民所得の成長率  $g$  は、(3.11) から

$$g = \frac{1-c}{v} \quad (3.12)$$

となる。 $1 - C$  は限界貯蓄性向であるからこれを  $\frac{S}{v}$  とおきかえられる。

いま横軸に  $Y$ 、縦軸に  $\Delta Y$  をはかったグラフにこれを描いてみると、原点を通る直線  $G_1$  によってそれが示される。この直線  $G_1$  の傾斜はいうまでもなく成長率  $g$  である。こ



第3.2図

れは外国からの資本流入および外国への資本の流出がない場合につねに保証される成長経路を示す。経済がもし  $a$  点から出発するならばそのまま  $G_1$  の直線上を増大して行くことになるであろう。なぜなら  $a$  点においては  $\Delta Y$  はプラスであり、したがって  $\Delta Y$  がプラスであるかぎりには  $Y$  は増加する。 $Y$  が増加した場合、成長率  $g$  は一定であるから  $\Delta Y$  はそれに合わせて増加せざるをえない。 $\Delta Y$  が増加するならば、再び  $Y$  は増大するであろう。こうして  $a$  点から出発した経済は直線  $G_1$  上を右上方に向けて成長する。すでに (3.10) からわれわれは国際収支の均衡条件を想定しているからその側面からの攪乱は存在しない。

さてここで資本の流入がはかられたとしよう。 $\Delta D$ はいまやプラスである。(3.11)が成立しているからその両辺を $Y$ で割ることによって、

$$\frac{\Delta Y}{Y} = g + \left( \frac{1}{v} - r \right) \frac{\Delta D}{Y} \quad (3.13)$$

を得るであろう。国民所得の成長率は右辺の第2項が追加され、しかも $\frac{1}{v} > r$ のため、 $\Delta D$ がゼロの場合よりは大きくなる。いまこの場合の成長率を $g^*$ で表わすならば、 $g^* > g$ である。この国への資本の流入は明らかにその経済の成長率を増加させているのである。しかしここで事態の推移は停止しない。この資本の流入額がつねに一定であるとしよう。そうすると右辺の第2項の値はしだいに小さくなる。なぜなら $Y$ は $g^*$ の成長率で増大するから $\frac{\Delta D}{Y}$ は $\Delta D$ が一定であるかぎりしだいに小さな値となる。したがって、 $g^*$ はしだいに小さくなり、十分な時間の経過の後には $g^*$ は $g$ そのものにひとしくなってしまう。資本の流入はその流入が生じた時点においてその国の経済成長率を高めることになるが、その流入額が一定である限りは、その成長率はしだいに低下せざるをえない。(もし資本の流入が一回かぎりであるならば、その流入された時点で経済の成長率 $g^*$ は $g$ よりも増大するが、次の時点では再びそれがひとしくなる)。 $\Delta D$ がプラスのある一定値をとっている場合、事態は第3.1図における $G_3$ 線で表わされる。これは(3.11)の右辺の第2項がプラスのある一定値を取るかぎり、直線 $G_1$ が上方へシフトすることの当然の結果である。いま経済が $a$ 点にあるとき $\Delta G$ の流入があれば、 $G_1$ が $G_3$ に移動し、経済は $a$ 点から点線にそって変化して行く。その過程で明らかに成長率は高まる。しかし、十分に大きい $Y$ の値のもとでは $G_1$ と $G_3$ における成長率の差は無視しうるものとなる。

もし逆に資本を流出させるならば、 $\Delta D$ は

マイナスとなるから $G_1$ はまず $G_2$ のごとく下方へシフトするであろう。その場合 $G_2$ は横軸上のある点でそれを横切ることになる。 $Y$ がそれを表わしている。この場合、この $Y$ は決して安定的な均衡点ではない。ここでは $\Delta Y$ がゼロであるから、もし経済がはじめから $Y$ にあるならばそのときにはこのままこの $Y$ の水準にとどまりつづけるであろう。かりに経済が $a$ 点にあるときに $G_1$ が $G_2$ に移動したならば、ちょうど $a$ 点から $a'$ にそって経済が動いていったと同じように $a$ 点から $G_2$ に向って経済が変動するであろう。なお $Y$ よりも下方の部分では $\Delta Y$ がマイナスであるから、経済は縮小過程を歩むことになる。これは資本の流出の結果この国の経済成長率がむしろマイナスになるケースに該当する。経済は $S$ 点でストップし「死滅」する。

以上は $\frac{1}{v}$ が $r$ よりも大であるという想定のもとでの話である。これをもし逆転させるならば、事態はまさに反対の状況となるであろう。資本の流入がかえってその国の成長率を低下させるということである。

ところでいま資本流入の増加率を $g_D$ で示すならば $g_D = \frac{\Delta D}{D}$ である。これを上の(3.11)あるいは(3.13)に代入することによって次の式を得るであろう。

$$\Delta Y = g \cdot Y + \left( \frac{1}{v} - r \right) g_D \cdot D \quad (3.14)$$

この式は $D$ がたえず一定率 $g_D$ で伸びて行くことを示す。これはグラフ上に表わすときに $G_3$ がたえず上方へ移動しつづけることを意味している。そうして $a$ 点から出発した経済はたえず上方に移動しつづける $G_3$ に向って動く。(3.14)の両辺を $Y$ で割ると

$$\frac{\Delta Y}{Y} = g^* = g + \left( \frac{1}{v} - r \right) g_D \frac{D}{Y} \quad (3.14)'$$

となる。 $g^* = g_D$ であることは一見して明らかである。したがって究極的にはこの $a$ 点か

ら出発した経済はその上昇する  $G_3$  に向けて  
しだいに収束していくことになるであ  
ろう。したがってわれわれは資本の流入が一  
定率で上昇する場合にも上記の結論は基本  
的には変更されないことがわかるのである。

### 3.3 成長資金としての資本の流入

資本移動と経済成長との関連はいくつかの  
視点から考察することができる。先進国の立  
場から、あるいは開発途上国の立場から、ある  
いは戦災国の立場からなど、その立場、立場  
に応じて資本の移動と経済成長との関連は異  
なった視点から分析されるであろう。またそ  
れは貸手の立場から考察することもできるし、  
借手の立場からも考察できる。さらにそれは  
その資本の移動が直接的な生産設備や生産  
資源の移動という視点からみることも可能で  
あり、またそれをもっぱら金融的な移動の側  
面からみることも可能である。さらにはそれ  
を労働力、それも特殊な労働力の移動を伴う  
という視点から、たとえば経営能力の移転と  
いう形で取り上げることも可能である。もち  
ろん労働力それ自体の移転は決して資本の移  
動ではない。しかしながら現実の資本移動が  
そうした経営能力とさらに経営組織や販売機  
構などについてのノー・ハウも含めて移動す  
るといふことがあるわけであり、こうした場  
合、この移動を単純に物的な生産設備の移動  
という意味での資本移動とみなすことはでき  
ない。こうした視点から資本移動という問題  
を説明する立場もある。たとえば「経営資源」  
の移動とよぶのもその一つの立場である。こ  
こではそうした問題に立ち入らず、資本移動  
を国際収支表上の資本取引と結合した概念と  
し、究極的には有価証券の形をもって表現で  
きるような資本移動をさすものとし、それと  
経済成長との関連をみていきたい。生産能力  
が低水準にある開発途上国の経済を念頭にお  
いてみよう。そうした国々では経済成長のた  
めには資本蓄積がはかられ、また必要な原材

料が輸入されなければならない。したがって  
そうした経済の立場からみるならば、輸入は  
いわば経済成長の燃料としての役割を果たし  
ている。その国内において調達することの不  
可能な、あるいは短期間に調達することので  
きないいろいろな中間生産物あるいは完成財  
の輸入を行なうことができないならば、かり  
にどのように豊かな労働力とまた企業家精神  
があったとしても、それだけで経済成長を実  
現してゆくことは不可能である。またかりに  
ある程度まで成長した経済を取ってみても、  
なお重要な資本財や完成品の輸入が行なわれ  
ないならば国内の超過需要は満たされずに、  
したがってそれだけ成長が阻害されるとい  
うことが十分にありうる。そうした超過需要  
は輸入によってしか満たされない。ところがそ  
の輸入には必ず対価の支払いが必要である。  
必要なだけの輸入をまかなっていくには輸入  
決済のための国際流動性を獲得しなければな  
らない。その国際流動性を獲得するためには  
何よりもまず輸出しなければならないのであ  
る。多くの戦災国や開発途上国の場合には、  
しばしばこの輸出が思うようにいかないのが  
例である。もし輸出が十分に行ないえないま  
まに輸入を行なおうとするならば、他の手段  
による国際流動性の獲得が必要であり、もし  
それが不可能であるならば輸入は輸出の範囲  
内に留まらなければならない。したがってその  
国の経済成長は限定された枠内に留まらざる  
をえなくなる。こうした状況のもとにある経  
済では、輸出は、まさに輸入を通してその国  
の経済成長そのものを規定するのである。も  
し輸出が規定するその限界を越えてその国の  
経済を成長させようとするのであるならば、  
流入ないしは援助の受取りが必要である。

資本流入のなかでもとくに問題なのは長期  
資本の流入である。この1年以上の満期を持  
つ長期資本の流入は、その国が輸入をまかな  
うための安定した資金を提供する。もしその  
返済にあたってある一定期間の据置きが認め

られ、長期のしかも金利の安い借入れを行なうことができるならば、その国はもっとも望ましい形の長期資本を手に入れたことになる。経済成長に関連しての援助というのはこうした型の長期資本の流入をさす場合が多い。もちろん文字通りの返済の必要のない軍事援助や経済援助があるが、普通に援助というのはきわめて長期の資本移動をさす。しばしば貿易ギャップ、為替ギャップという言葉が開発途上国の国際収支問題に関連して用いられるが、これは以上に述べた点と密接に関連している。投資がその国内で得られる貯蓄をはるかに上回っているような状況のもとでは、輸入超過は避けられない。社会会計の教えるところにしたが、投資、貯蓄、貿易の間の関係はつぎのように表わされる。

$$I - S = M - X$$

この式は、いまわれわれが述べたことを式で表わしたものであり、輸入超過部分は国内における投資と貯蓄のギャップを埋め合わせる。したがって国内において供給しうる貯蓄の限界を越えて経済成長のための投資が行なわれるとき、国際面では輸入超過が生じていなければならない。この成長のために必要な輸入と輸出の間のギャップ、これが貿易ギャップであり、それを為替面で表現したものが外国為替ギャップである。このギャップにひとしだけの援助ないし長期資本の流入が、この経済成長を行なおうとする国にとって必要になる。開発途上国の経済発展問題に関連して貿易ギャップ、為替ギャップという言葉が使用されるのはこうした文脈においてである。

もちろんわれわれはこの分析を開発途上国に限定する必要はない。貯蓄を上回る投資の存在が経済の成長を意味するとするならば、国際収支面における赤字は避けがたく、そのギャップを埋め合わせるための海外からの資金調達が必要となる。もちろんこうした状況が経済成長に必然的にとまらうというのは誤りであろう。経済成長そのものは投資の増

加率によって規定されるものであるから、その投資の増加率に見合うような、あるいはそれを上回る貯蓄の供給があるならば、国際収支は必ずしも赤字とはならない。ここでは経済成長のために必要な輸入をまかなうだけの輸出がなく、したがってそのギャップを埋め合わせるだけの長期資本の流入が必要となっているような事態を念頭におく。

まず為替ギャップ  $F$  を次のように表わそう。

$$M - X = F \quad (3.15)$$

ここで  $M$  は経済成長のためのインプットとしての役割をもつ輸入、 $X$  はそのインプットをまかなうための輸出である。いうまでもなく、一国の経済成長は生産量の拡大によって示され、これは資本と労働と輸入とから作り出されてくるものとみなす。いま資本の大部分を輸入に仰いでいるとするならば、生産はまさに労働力と輸入を用いて行なわれる。すでに蓄積されている資本は過去において輸入されたものであるとするならば、蓄積された輸入という表現を用いてもよい。いずれにせよ既存資本と労働力が与えられ、しかも数多くの遊休労働力が市場に存在しているとするならば、経済成長のために必要なインプットのなかで重要なものはまさに輸入となる。いま為替ギャップ  $F$  がゼロのときに得られる生産量を  $O_P$  で示すならば、現実の生産量  $O$  がどれだけ  $O_P$  を上回るかは為替ギャップ  $F$  に依存するであろう。そこで次の式が得られる。

$$O - O_P = f(F) \quad (3.16)$$

$F$  がプラスのときそれをまかなうための費用不足部分は何らかのトランスファーによってまかなわれる。このトランスファーは二つの部分から成り立つと考えられる。一つは政府ないし国際機関から提供される商業ベースにはのらない長期資本の流れと、商業ベースにのった民間の長期資本の流れである。前者を  $B_G$ 、後者を  $B_V$  で示すと  $F = B_G + B_V$  となる。この式の右辺がトランスファーであるか

ら  $F = T$  という関係が成立する。

一般にトランスファーがちょうど  $F$  を相殺するような大きさであるならば、問題はないが、現実には費用不足部分を丁度まかなうだけのトランスファーでは不十分である。多くの場合、その国の外貨準備を傾向的に増大させようという努力が払われるからである。そのために為替ギャップを償い、さらに必要とする外貨準備の手当を行ないうだけのトランスファーの受取りが求められるであろう。逆にいうとトランスファーのなかから、その部分を差し引いた残りが現実に為替ギャップを埋め合わせる部分となる。したがって一般に次のような関係が成り立つ。

$$\Delta R + F = T \quad (3.17)$$

この式において  $R$  は外貨準備を表わしている。

ところで外貨準備、すなわち国際流動性保有の大きさを決定する要因はいろいろあるが、一つの想定は国際流動性の保有を輸入に依存させることである。この想定は次のように表わされる。 $R = \beta M$  ここで  $\beta$  は比例係数である。輸入が変化すればその変化分についても、国際流動性保有は  $\beta$  を通してそれと一定の比例関係を維持していなければならないから、

$$\Delta R = \beta \Delta M \quad (3.18)$$

が成立する。

いま輸出は一定でありトランスファーもまた一定であると考えよう。そうすると (3.15) と (3.18) を考慮して、(3.17) は次のように書き換えられる。

$$\beta \cdot \Delta M + M - X = T \quad (3.17)'$$

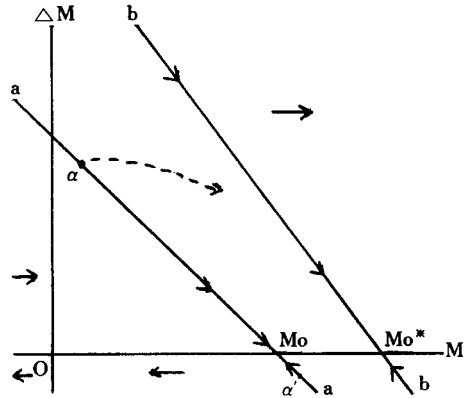
これは輸入の増加分を含んでおり、時間の経過とともに輸入は変動することを示している。しかしどのように変動してゆくかはこれだけではわからない。(3.17)' を書き換えて次のようにしてみる。

$$\Delta M = \left( \frac{T+X}{\beta} \right) - \frac{1}{\beta} \cdot M \quad (3.19)$$

この (3.19) は輸入の増加分と輸入との間の関連がどのように変化していくかを明らかに

してくれる。右辺の第1項は常数となっているから、ここから容易に (3.19) をグラフに示することができるであろう。第3.3図はそれを示している。

横軸に  $M$ 、縦軸に  $\Delta M$  をはかるならば、

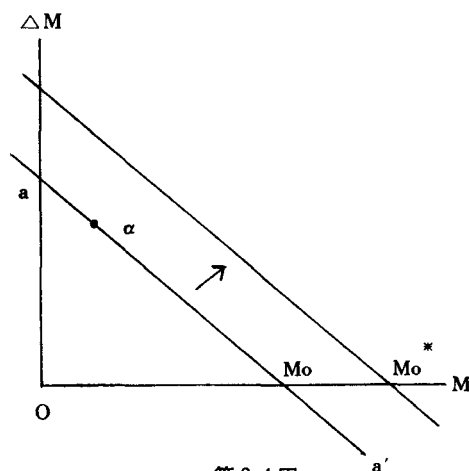


第3.3図

(3.19) は  $aa'$  線によって表わすことができるであろう。いままでもなく  $\Delta M$  がプラスであるかぎりには輸入は増加し、 $\Delta M$  がマイナスならば輸入量は減少する。したがって図に示すように第1および第2象限では  $M$  は右方向に変動し、第3および第4象限では  $M$  は左方向に変動する。もし(3.19)が常に満たされていなければならないとするならば、経済は常に  $aa'$  線上にあるから、輸入は常に  $aa'$  線にそって  $Mo$  に向って動く径路をたどるのである。事態が任意の点  $\alpha$  から出発するとき、 $\Delta M$  がプラスであるから  $M$  は増大する。 $M$  が増大すれば  $\Delta M$  は減少する。しかしそれがプラスの領域にあるかぎりにはなお  $M$  を増大させるから、矢印で示すように  $\alpha$  点から  $Mo$  点に向って経済は進行する。同様のことは逆の  $\alpha'$  点についてもいえるであろう。この  $Mo$  点は一種の均衡点である。トランスファーと輸出が与えられているとき、経済は  $Mo$  点に収束するように変化する。 $Mo$  点に達したときにもはや  $\Delta M$  は変動への傾向を示さない ( $\Delta M = 0$ ) そのときトランスファーと輸出の合計は輸入にひとしい。いわば経済成長にとって

必要な各種資本財や消費財の輸入をまかなうだけのトランスファーと輸出があるわけである。より正確にいうならば世界市場の状況によって決定されている輸出量と世界の市場条件によって規定されているその国へのトランスファー、その二つの要因によって決定された枠内に輸入がおさまるわけである。そうしてその輸入に対応する生産量 $O$ が決定される。

これまではトランスファーと輸出が一定であるとして問題を考察してきた。ここでトランスファーが増大するケースを考えよう。いま何らかの理由でこの国への資本の流入が増大すると考える。(3.19)から明らかなように $T$ が増加するならば、 $M_0$ 点が右に移動する。 $aa'$ 線は右上方へシフトするであろう。新しい均衡点は $M_0^*$ となる。 $M_0^*$ もまた安定的であるから、資本流入によって $T$ が増大するとき国内経済の反作用の結果として $M_0^*$ が実現される。ところでいま資本流入について述べたことは輸出増大についてもいえる。いかえるならば $T$ が一定であって $X$ のみが増大した場合、やはり同じように $aa'$ 線は右上方に移動するはずである。さらに次のように



第 3.4 図

考えよう。輸出が一定率で増大し、またトランスファーが一定率で増大するとするならば、 $M_0^*$ 点はたえず右に移動しつづけることにな

る。その国の現実生産量が完成財や資本財などの輸入という形で行なわれる実物的資本の導入によって増大する。これはたえず経済が成長しつづけることを意味しているであろう。

ここでさらにもう一点付け加えておこう。それは(3.19)から明瞭にいえることであるが、国際流動性準備率 $\beta$ の大きさが大きくなればなるほど、 $aa'$ 線は左下方へ移動し、 $M_0$ 点は横軸にそって左側に移動してゆき、逆に $\beta$ が小さくなればなるほど $aa'$ 線は右上方へ移動するであろう。さらにこの比率が小さくなればなるほど、 $aa'$ 線の勾配が急になる。すなわち一定の輸入にたいする必要準備の減少は輸入増分を増大させる。たとえば、 $aa'$ 線は $bb'$ 線のごとくなる。経済が $\alpha$ 点にあるとき、 $\beta$ のそのような変化が生じたとすれば、経済はそこから点線にそって動き、 $M_0^*$ 点に達するであろう。一定の輸入にたいして国際通貨準備率をたかめればたかめるほど、その国の経済成長は阻害される。為替ギャップをうめるだけのトランスファーの存在が経済成長に重要な関連のある世界では、国際流動性準備率は低ければ低いほど経済成長にとって有利である。





	1962/1961	1963/1962	1964/1963	1965/1964	1966/1965	1967/1966	1968/1967	1969/1968	1970/1969	1971/1970
Dominican Rep : Peso	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ecuador : sucre	0	0	0	0	0	0	0	0	28.00	0
El Salvador : colon	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Guatemala : quetzal	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Haiti : gourde	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Honduras : lempira	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mexico : peso	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nicaragua : cordoba	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Paraguay : grarani	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Peru : sol	0.04	0	0	0	0	30.70	0	0	0	0
Uruguay : peso	0	33.05	12.30	68.78	21.39	61.90	20.00	0	0	0
Venezuela : bolivar	0	0	25.56	0	0	0	0	0	0	-2.51
Afghanistan : afghani <sup>5</sup>	6.04	0.85	23.03	10.97	0.4	1.12	-1.79	2.84	10.99	-7.47
Burma : kyat	0.21	0.21	0.25	-0.42	0.48	-0.10	0.21	-0.38	0.21	12.20
Egypt : Egyptian pound <sup>3</sup>	-23.39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ethiopia : dollar <sup>3</sup>	0	0.64	0	0	0	0	0	0		-8.55
Iran : rial	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Iraq : dinar <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0		0	0	7.89
Israel : pound	40.00	0	0	0	0	14.29	0	0	0	16.67
Japan : yen	-1.01	1.05	1.03	0.72	0.44	-0.17	-1.17	0.03	-0.06	-13.60
Korea : won <sup>1</sup>	-900.00	0	49.02	5.90	-0.37	-0.75	4.63	7.57	3.80	15.28
Laos : kip	0	0	66.67	0	0	0	0	0	0	0
Lebanon : pound	1.31	0.65	0	-0.33	3.15	-1.28	1.57	2.15	0	-2.52
Mali : franc	0	0	0	0	0	50.00	0	0	11.11	-8.57
Morocco : dirham <sup>1</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-8.58
Philippine : peso					-0.26	0.76	0	0.25	38.72	0
Saudi Arabia : riyal <sup>4</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-8.70
Somalia : shilling	0	0	0	0	0	0	0	0	0.07	-8.65
Sudan : pound <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Syran Arab Rep : pound	6.28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
China : Taiwan dollar	0.17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Thailand : bath	-0.72	0.05	0	0	-0.39	0.24	0.24	0.71	0	0
Tunisia : dinar	0	0	19.28	0	0	0	0	0	0	-8.33

(資料出所) IMF: International Financial Statistics. により計算。

数値は対前年変化率であり、パーセント表示である。